

Well-beingな 地方創生を目指して

LIFULL HOME'S 総研所長 島原万丈

1章 / 地方の人口定着力

1. 上京した若者のUターン意向

地方から東京へ出て来た若者のUターン意向は出身地域によってどの程度違うのかを確認するために、東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)に在住の地方出身(東京圏以外の出身)の18歳から39歳の男女を対象にインターネットでのアンケート調査を実施した。調査は、出身道府県別に男女各100サンプル、43道府県合計で8600サンプルを回収した。

地元へのUターン意向を尋ねると、地方出身者全体では「必ず戻る予定がある」(2.9%)と「いつかはぜひ戻りたいと思っている」(14.9%)を合わせた強いUターン意向率は17.8%であった。ここに「戻ることを選択肢の一つとして考えている」を加えると、緩めの可能性としてのUターン意向は52.0%に上る。

Uターン意向率は、男性(55.2%)よりも女性(48.8%)が低く、20代以下よりも30代で、未婚よりも既婚で低くなる傾向があり、30代の女性では43.3%まで低下する。

7段階で尋ねたUターン意向の「必ず戻る予定がある」を7点、「絶対に戻らないと決めている」を1点として出身道府県別に加重平均値を求め、高い順に並べたのが図1である。43道府県の平均値は4.19であり、ランキングで言うと同率17位の岩手県と福

井県のレベルになる。

Uターン意向1位の沖縄県では東京圏在住の県出身者のUターン意向率は70.8%に上り、「必ず戻る予定がある」(7.1%)、「いつかはぜひ戻りたいと思っている」(24.8%)と強い意向を示す割合も全国平均を大きく上回って高い(60p)。上位の顔ぶれは、和歌山県を除く近畿圏の各府県が10位以内に並び、他は福岡県、熊本県、長野県、石川県の出身者もUターン意向が高い。逆に東京に出ていった若者のUターン意向が低いのは、鳥取県、和歌山県、大分県、岐阜県で、鳥取県では強いUターン意向率(「必ず戻る予定がある」、「いつかはぜひ戻りたいと思っている」)は13.6%と沖縄県の半分以下に留まっている。

ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」(2016年)では、出生都道府県から県外に移動した経験のある人のうち出生都道府県に戻った人(Uターン)の割合がもっとも高いのも沖縄県で、一度県外に移動した人のUターン率は実に70.9%で群を抜いて高い(同報告書55p、付図2)。しかし、同調査で沖縄県に次いでUターン割合が高いのは、富山県(2位/55.3%)、静岡県(54.6%/3位)、宮崎県(4位/52.6%)、愛知県(5位/51.6%)で、東京圏に出て来た若者のUターン意向では、富山県16位、静岡県19位、愛知県28位、宮崎県29位と、必ずしも傾向は一致していない。東京一極集中の是正という文脈で考える若者のUターンと、近接県へ移動も含めた全年齢を対象にし

たUターンとは、(沖縄県を除いては)若干異なる事情があるということだろう。

道府県によって、Uターン意向が男性と女性で異なる傾向を示すところがある。たとえば、滋賀県、長野県、福井県、佐賀県、長崎県では女性での順位は男性よりも低くなっている。特に目立つのは福井県、佐賀県、長崎県で、男性ではいずれも5位または6位とトップ10内であるにもかかわらず、女性では39位、40位、42位と最下位クラスに留まる。逆に福岡県、大阪府、愛媛県、高知県は、女性ではいずれもトップ10内にランクされるのに対して、男性では順に26位、15位、28位、41位とふるわない。

2. ふるさととの関係人口意向

関係人口とは、いわゆる定住人口でも交流人口(通勤通学や観光)でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持つ新しい人口の概念として、新たな地域づくりの担い手として期待されている。関係人口は、地域の関わり方によって、直接寄与型、就労型、参加・交流型、趣味・消費型、非訪問系に分類される。関係人口の実態把握のために国土交通省が実施した大規模な調査^{※1}によれば、18歳以上の全人口の約2割弱が関係人口として特定の地域に継続的に関わっていることが分かり、さらに直接寄与型など訪問系の関係人口では、関わり方による違いはあるものの、関わり先への移住希望が60%前後あり、第二期の地方創生政策でも大いに注目されている。

そこで東京圏在住の地方出身の若者に、出身地へ関わり意向を尋ねると、「ふるさと納税」が58.4%、「出身地でのワーケーション」43.4%、「地域のまちおこしプロジェクトへの参加」41.3%、「地域に新たな仕事(産業)を創出するなどの活動への参加」(37.7%)、「地域のボランティアや共助活動への参加」(37.3%)、「東京圏との二拠点生活」(32.9%)と、提示したすべての項目に対して30%以上の関与意向がみられる。しかし、既に行っている割合は「ふるさと納税」(8.7%)を除いて1%未満であり、実際の行動を起こすための機会や糸口が少ないのではないかと推察される(62p)。

これらの関係人口意向をUターン意向別にみると、「必ず戻る予定がある」「いつかはぜひ」を合わせたUターン意向層では全般的に50~70%と高い意向があるものの、「あまり戻りたいとは思わない」「全く戻りたいとは思わない」「絶対に戻らないと決めてい

【図1】出身道府県別のUターン意向

	全体		男性・計		女性・計	
	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値
全体		4.19		4.29		4.09
沖縄県	1	4.77	4	4.67	1	4.88
京都府	2	4.66	1	4.86	4	4.45
長野県	3	4.50	3	4.73	9	4.27
兵庫県	4	4.48	9	4.51	5	4.44
滋賀県	5	4.47	2	4.76	14	4.18
大阪府	6	4.46	15	4.42	3	4.51
奈良県	7	4.44	6	4.58	6	4.31
福岡県	8	4.41	26	4.23	2	4.60
熊本県	9	4.39	9	4.51	10	4.26
石川県	10	4.30	11	4.50	18	4.10
北海道	11	4.28	18	4.34	12	4.22
新潟県	12	4.27	11	4.50	23	4.04
島根県	13	4.26	21	4.30	12	4.22
愛媛県	14	4.25	28	4.19	7	4.30
宮城県	14	4.25	16	4.39	17	4.11
富山県	16	4.20	19	4.33	19	4.07
岩手県	17	4.19	13	4.48	35	3.90
福井県	17	4.19	5	4.59	39	3.80
静岡県	19	4.17	35	4.09	11	4.25
岡山県	19	4.17	17	4.35	28	4.00
佐賀県	19	4.17	6	4.58	40	3.76
長崎県	19	4.17	6	4.58	42	3.75
群馬県	23	4.15	25	4.25	20	4.06
福島県	23	4.15	22	4.29	25	4.01
山口県	23	4.15	14	4.45	37	3.85
広島県	26	4.12	28	4.19	21	4.05
山梨県	26	4.12	23	4.28	31	3.95
愛知県	28	4.11	24	4.26	31	3.95
宮崎県	29	4.10	31	4.15	21	4.05
鹿児島県	29	4.10	27	4.20	25	4.01
茨城県	31	4.08	36	4.01	15	4.15
高知県	32	4.07	41	3.84	7	4.30
青森県	32	4.07	36	4.01	16	4.13
秋田県	34	4.06	32	4.14	29	3.98
三重県	34	4.06	30	4.16	31	3.95
徳島県	36	4.04	20	4.31	40	3.76
香川県	37	3.99	36	4.01	30	3.97
山形県	37	3.99	33	4.12	36	3.86
栃木県	39	3.98	39	3.93	24	4.03
岐阜県	40	3.89	40	3.87	34	3.91
大分県	41	3.86	42	3.71	25	4.01
和歌山県	41	3.86	34	4.10	43	3.61
鳥取県	43	3.72	43	3.63	38	3.81

※各県全体順位より5位以上高い■ / 5位以上低い■

※1 国土交通省(2021年)『地域との関わりについてのアンケート』<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001391466.pdf>
関係人口の累計の詳細もこちらを参照。

【図2】在住都道府県別離脱意向

	全体		男性 ・30代以下		男性 ・40~50代		男性 ・60代以上		女性 ・30代以下		女性 ・40~50代		女性 ・60代以上	
	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値
全体		3.47		3.91		3.41		2.87		3.72		3.43		2.90
山梨県	1	3.89	3	4.19	6	3.80	3	3.42	17	3.83	2	4.00	1	3.88
青森県	2	3.80	7	4.16	2	3.98	38	2.60	1	4.30	7	3.79	18	2.92
茨城県	3	3.75	2	4.30	9	3.59	4	3.40	4	4.09	36	3.24	2	3.70
栃木県	4	3.70	30	3.84	21	3.49	4	3.40	20	3.80	4	3.88	3	3.62
徳島県	5	3.69	6	4.17	15	3.52	12	3.05	3	4.10	8	3.75	34	2.73
山形県	6	3.65	7	4.16	13	3.54	16	2.95	6	4.04	14	3.66	35	2.70
秋田県	6	3.65	29	3.86	5	3.81	34	2.65	10	3.92	3	3.92	27	2.80
滋賀県	8	3.63	15	4.06	3	3.86	23	2.83	17	3.83	21	3.44	9	3.12
千葉県	9	3.61	13	4.09	42	3.05	1	3.62	7	4.01	17	3.59	16	3.00
熊本県	9	3.61	19	4.01	38	3.19	4	3.40	11	3.90	11	3.74	14	3.02
埼玉県	9	3.61	15	4.06	10	3.56	19	2.90	28	3.69	8	3.75	12	3.10
石川県	12	3.58	11	4.14	13	3.54	14	2.98	14	3.85	32	3.31	9	3.12
岐阜県	12	3.58	18	4.04	28	3.34	13	3.02	22	3.75	5	3.81	25	2.88
鹿児島県	14	3.57	14	4.08	24	3.44	36	2.62	11	3.90	11	3.74	29	2.77
佐賀県	14	3.57	10	4.15	26	3.38	24	2.80	26	3.73	8	3.75	20	2.90
長崎県	16	3.56	15	4.06	4	3.84	22	2.85	28	3.69	26	3.39	31	2.75
福井県	17	3.54	21	4.00	17	3.50	10	3.17	2	4.16	43	3.00	18	2.92
山口県	17	3.54	22	3.96	41	3.08	7	3.27	14	3.85	13	3.71	20	2.90
岩手県	19	3.53	24	3.91	17	3.50	38	2.60	8	3.99	27	3.38	8	3.17
高知県	20	3.52	7	4.16	36	3.23	8	3.25	17	3.83	33	3.30	20	2.90
和歌山県	20	3.52	3	4.19	8	3.61	40	2.55	39	3.45	23	3.41	6	3.27
東京都	22	3.50	1	4.35	28	3.34	16	2.95	9	3.98	38	3.17	46	2.33
京都府	22	3.50	42	3.58	31	3.33	29	2.73	13	3.86	5	3.81	9	3.12
大分県	22	3.50	32	3.80	16	3.51	19	2.90	20	3.80	16	3.60	38	2.65
福島県	22	3.50	12	4.12	7	3.66	18	2.92	37	3.51	19	3.54	45	2.40
群馬県	26	3.46	43	3.56	1	3.99	2	3.50	42	3.34	31	3.34	41	2.60
宮崎県	27	3.45	25	3.90	21	3.49	44	2.45	28	3.69	20	3.50	20	2.90
奈良県	27	3.45	22	3.96	35	3.24	19	2.90	32	3.64	34	3.29	4	3.35
大阪府	29	3.44	3	4.19	26	3.38	27	2.75	31	3.67	37	3.21	35	2.70
神奈川県	30	3.41	37	3.73	32	3.29	9	3.23	22	3.75	34	3.29	31	2.75
長野県	31	3.40	41	3.62	23	3.46	11	3.10	44	3.30	18	3.55	13	3.05
愛媛県	32	3.38	19	4.01	39	3.14	27	2.75	40	3.42	23	3.41	14	3.02
新潟県	33	3.37	32	3.80	33	3.27	32	2.70	43	3.31	21	3.44	5	3.30
鳥取県	34	3.36	34	3.77	24	3.44	36	2.62	26	3.73	29	3.35	44	2.42
広島県	35	3.33	27	3.89	10	3.56	40	2.55	14	3.85	44	2.83	43	2.48
愛知県	35	3.33	39	3.65	12	3.55	33	2.67	36	3.54	38	3.17	26	2.83
富山県	37	3.31	46	3.42	37	3.21	14	2.98	41	3.39	15	3.61	20	2.90
島根県	37	3.31	44	3.54	47	2.85	29	2.73	47	3.19	1	4.01	7	3.23
三重県	39	3.30	31	3.83	34	3.26	29	2.73	34	3.59	40	3.11	35	2.70
岡山県	40	3.29	40	3.64	28	3.34	45	2.35	37	3.51	27	3.38	27	2.80
香川県	40	3.29	36	3.74	17	3.50	45	2.35	45	3.27	25	3.40	31	2.75
兵庫県	42	3.28	28	3.88	45	2.95	24	2.80	5	4.08	46	2.77	39	2.62
宮城県	43	3.27	35	3.76	42	3.05	26	2.77	33	3.60	42	3.05	17	2.95
福岡県	44	3.19	38	3.67	17	3.50	47	2.33	22	3.75	45	2.80	47	2.10
沖縄県	45	3.18	45	3.51	40	3.10	34	2.65	35	3.58	40	3.11	42	2.58
北海道	46	3.14	25	3.90	44	2.99	42	2.52	25	3.74	47	2.51	39	2.62
静岡県	47	3.11	47	3.39	46	2.94	43	2.50	46	3.25	29	3.35	29	2.77

※各県全体順位より5位以上高い■ / 5位以上低い■

る」と地元へのUターン非意向を表明する層では、「ふるさと納税」以外は多くても20% 台前半とふるわず、訪問系の関係にはあまり積極的とは言えない。

関係人口としての関わり方とUターン意向との関係を確認すると、「二拠点生活」と「ワーケーション」では相関係数0.6以上の強い相関関係がみられる。一方で、「ふるさと納税」や「地域のボランティア活動」、「まちおこしプロジェクトへの参加」は相関係数が±0.1台であり、Uターン意向との相関はほとんどない。つまり、スポット参戦のような形での地元への関係意向とUターン意向は無関係である。むしろ、これらの関係が地域の活性化に寄与しないというわけではない。だが仮にUターン促進につなげる戦略として関係人口を位置づけるとすれば、なんらか地元での暮らしを伴う方法を提案するほうが良さそうだということだ。

3. 在住者の離脱意向

次に人口の流出の側面に注目し、各都道府県の在住者の離脱（移住）意向を確認する。調査は、47都道府県の18歳から69歳の男女を対象に実施し、各都道府県から性・年代別を均等に400サンプル、全体で18800サンプルを回収した。

今住んでいる都道府県からどの程度出たいか（移住したいか）を7段階で尋ねた結果、「ぜひ出たい（移住したい）」が7.6%、「出たい（移住したい）」が6.3%、「どちらかと言えば出たい（移住したい）」が11.9%となり、全体では今住んでいる都道府県から離脱する移住意向は25.8%となった。離脱意向率は男女差が小さく、年齢による差が大きい。30代以下では男性34.8%・女性32.4%、40～50代は男性22.7%・女性24.6%、60代以上では男性14.1%・女性14.7%、と男女とも年代が上がるに連れて離脱する意向は少なくなる。

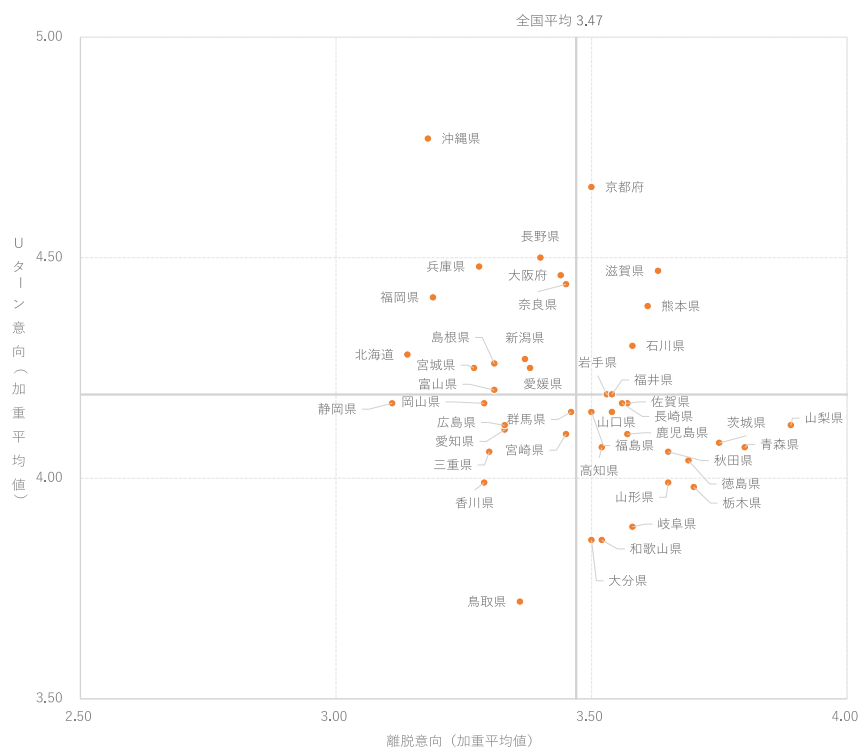
7段階で尋ねた在住者の離脱意向の加重平均を算出し、高い順に都道府県を並べたのが図2である。もっとも離脱意向が高い山梨県（32.5%）ともっとも低い静岡県（16.5%）とでは、離脱意向率で2倍近い開きがある。離脱意

向が低い位置には、北海道、宮城県、福岡県のような地域ブロックの中心地のほか、静岡県や瀬戸内海を囲む県（兵庫県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県）など比較的温暖な地域がかたまっている。

地方創生政策の主要ターゲットでもあり、相対的に流動性の高い30代以下の若年層の離脱率を都道府県別にみても。男性では東京都の離脱意向がもっとも高いが、これには地方出身者のUターン意向や住宅取得のための郊外化の影響もあると思われる。東京都を除けば、2位に茨城県、次いで山梨県、和歌山県、大阪府が同率3位で並ぶ。女性の30代以下では、1位青森県、2位福井県、3位徳島県、4位茨城県、5位兵庫県と続く。福井県と兵庫県は全体でみると離脱意向が高いほうではないが、30代以下の女性に限るとトップ5にランクされる。

離脱意向とUターン意向の加重平均との相関関係を表したのが図3である。相関係数は-0.295となり、さほど強い関係とは言えないものの、Uターン意向と離脱意向は緩やかな逆相関の関係にあることが分かる。つまり、地元を離れたいと思っている人が多い地域では東京圏からUターンしたいと思う若者は少なく、地元を離れたいと思う人が少ない地域ほど東京圏へ出た若者がUターンを希望する、という関係である。都道府県レベルで社会減を押し止め人口を維持しようとする潜在的な力、東京一極集中傾向を緩和する力が存在することが想定できる。

【図3】 離脱意向×Uターン意向



2章 / ファクターXとしての寛容

1. 地方創生のファクターX

さて、ここまではUターン意向と離脱意向にフォーカスして都道府県別の人口の定着力について整理した。地方創生政策の総合戦略では、一丁目一番地の基本目標として「稼ぐ地域をつくる」とともに、「安心して働けるようにする」が掲げられているが、東京へ出た若者のUターン意向と在住者の離脱意向のランキング結果を、雇用や所得などの経済的指標で単純に説明することはできない(42p～43p)。

たとえば、有効求人倍率や失業率の低さ、1人あたり県民所得では47都道府県の中で最下位の沖縄県は、Uターン意向では圧倒的な1位である。沖縄県以外でUターン意向トップ10内に並んだ近畿圏、福岡県、長野県、熊本県、北海道はいずれも、雇用の面でも所得の面でもむしろワーストクラスである。愛知県は、有効求人倍率と完全失業率の低さは全国で4位、1人あたり県民所得は2位と、経済の面では全国トップクラスの成績を誇るが、Uターン意向は28位とそこそこの位置にしかない。また北陸3県は、有効求人倍率や完全失業率の低さでトップ10内、富山県と福井県では1人あたり県民所得もトップ10内に位置するにもかかわらず、Uターン意向はトップ10圏内には届かず、離脱意向も全国的にみて低いわけではない。

福井県は、日本総合研究所が2年毎に発表する「都道府県幸福度ランキング」^{*2}で2014年版から2020年版まで4回連続で幸福度1位に選ばれている。幸福度を算出する指標の中で教育と仕事の分野での高得点が総合順位の高さにつながっている。女性の働く環境の良さを示す就業率、正規雇用率、共働き世帯率は全国1、2位を争うレベルで高く、加えて合計特殊出生率も全国トップクラスを維持している。

このように女性の社会進出と出生率の両立という少子化対策の模範解答のような状況は、しばしば福井モデルと称賛される。行政の充実した子育て支援策に加えて、広い持ち家での二世帯・三世帯同居や近居で祖父母による支援が期待できる生活環境によって福井モデルが支えられている、というのが一般的な理解だ。ところが、福井モデルのパラドックスと言うべきか、東京圏に在住する福井県出身の30代以下の女性のUターン意向は全国39位、県内在住の30代以下の女性の離脱意向は全国2位と、若い女性は福井県を離れたがっている。

このような、地方創生議論で中心的な課題として認識されてい

る経済的な指標では説明しきれない隠れた人口流出の要因を、本プロジェクトでは地方創生のファクターXと呼んでいる。

東京圏在住の18歳～39歳の地方出身者男女で出身地へのUターンしたくない意思を表明する者が、Uターンしたくない理由としてもっとも多く回答したのは「東京圏の暮らしが気に入っているから」(51.0%)で、これは「やりたい仕事が少ないから」(43.9%)や「収入が下がって生活レベルが下がるから」(27.4%)を上回っている。他に、経済面以外の要因で非Uターン意向理由として多く選ばれたのは、「買い物など生活利便性が低いから」(41.3%)と「人間関係が閉鎖的だから」(23.5%)である(58p)。

2. 地方の空気を測る

序章でも述べたように、本プロジェクトでは地方創生のファクターXとして、父権主義的な性格の強い保守的な規範や狭い人間関係による同調圧力など、地方の不寛容な空気の状態を仮説として検討した。

そこで本プロジェクトでは、47都道府県の在住者に対して、居住する地域社会の寛容性を評価してもらう調査を実施した。具体的には、プレ調査の結果を主成分分析で集約した「女性の生き方」「家族のあり方」「若者への信頼」「少数派の包摂」「個人主義」「変化の受容」という6つの分野を設定して、それぞれ個人を重視する自由主義的な項目を4つ、伝統的な規範や集団を重視する保守主義的な項目を4つ、全部で48項目の状況について、地域社会や自分の周囲の人たちについてあてはまる程度を4段階で尋ねた(図4)。

自分自身の価値観や信じる規範がどうかではなく、あくまで地域の実情がどのように見えているかを問うものであり、地域の空気を可視化する試みとも言える。

3. 47都道府県寛容性ランキング

各分野の回答を得点化し都道府県によるばらつきを偏差値化し、6分野の平均偏差値で都道府県別の寛容性を順位付けしたのが図5である。

総合指標の寛容度ランキングは、東京都の1位をはじめ、神奈川県、埼玉県、千葉県もトップ5に入り、東京圏の圧倒的な寛容性が明らかになった。東京圏以外では大阪府、兵庫県、北海道、

【図4】地域の寛容性指標

女性の生き方	少数派の包摂
<ol style="list-style-type: none"> この地域では女性向けの求人は補助的な仕事ばかりだ 女性は家庭や子育てを最優先するべきだと考える人が多い 出世したり責任ある立場に就くことを望まない女性が多い 結婚して子どもを持つことこそ女性の幸福だと考える人が多い 古い考え方に縛られないで自由に生きている女性が多い 政治や経済の場面で活躍している女性が多い 女性の頑張りを積極的に応援する社会の空気がある 自分の意見や考えを堂々と主張する女性が多い 	<ol style="list-style-type: none"> 生活保護を受けるのは恥ずかしいと思う人が多い 外国人労働者や留学生に対して悪いイメージを持つ人が多い 相手の出自（出身地や家柄など）を気にする人が多い 同性愛者など性的少数派は生きづらい地域だ まちづくりや公共空間でのバリアフリー化が進んでいる 人種差別やマイノリティ差別に繊細な注意を払う人が多い ひとり親の子どもでも肩身の狭い思いをすることはない 国籍や人種に関係なく外国人も地域住民の一員として受け入れられている
家族のあり方	個人主義
<ol style="list-style-type: none"> 年齢が来れば結婚して家庭を持つのが当たり前という考え方が強い 結婚した夫婦は男の子を産むことを期待される 子が年老いた親の面倒をみるのが当たり前という考え方をする人が多い 血縁者、親戚関係には何かと気を使わなければいけない 選択的夫婦別姓に賛成する人が多い 家事や育児に積極的な男性が多い 結婚しないで独身で生きても肩身の狭い思いをすることはない 子どもの人生にあまり干渉しない親が多い 	<ol style="list-style-type: none"> 他人の噂話が好きな人が多い 世間体を大事にして生きる人が多い 場の空気を読まず己の主張をしがちな人はうとまれる 普通であること、みんなと同じであることを求める人が多い 他人の目を気にせず我が道を行く人が多い 他人のことにはあまり干渉しない雰囲気がある 個性的なファッションを楽しむ人が多い 一人一人の個性や価値観はなにより尊重される
若者信頼	変化の受容
<ol style="list-style-type: none"> 若者は年長者の言うことに逆らえない空気がある なにかにつけ若者が批判のまとなる 先輩後輩や年上南下などの上下関係に厳格な人が多い 年功序列を当然のことだと考える企業・団体が多い 政治や経済の場面で活躍している若者が多い地域である 若者の生意気や失敗は大目に見る風潮がある 若者の挑戦を応援する気風がある 地域の将来を担う力として若者が信頼されている 	<ol style="list-style-type: none"> 穏やかで安定した毎日こそが幸せだと考える人が多い 成功している人を批判して足を引っ張る風潮がある 成果や結果よりも真面目にコツコツ努力することが尊重される 長く積み上げてきたやり方やルールを変えるのに抵抗を感じる人が多い 新しい流行をすぐに取り入れる人が多い リスクをとって新しい試みに挑戦する人が尊敬される 多少の格差が出るとしても、経済成長のほうが大切だと考える風潮がある 人間関係のしがらみにとらわれずドライに行動する人が多い

福岡県が続く。

総じて100万人超の人口規模を有する政令指定都市を中心とする道府県が上位に顔を揃えるなか、県庁所在地の那覇市の人口が約32万人、県全体でも人口150万人に満たない沖縄県の9位が目玉を引く。高知県も高知市の人口は約33万人、県全体で人口約70万人と、人口規模では下から数えて3番目の小さな県ながら12位にランクした。高知県は60代以上でさらに寛容性評価が高く、男性で5位、女性で7位となっている。また、上位の大都市圏も必ずしも人口規模にしたがって並んでいるわけではない。たとえば、東京23区、横浜市、大阪市に次ぐ約230万人の人口を誇る名古屋市のある愛知県は「少数派の包摂」がやや足を引っ張る形となり、総合で13位と人口規模ほどの順位にはならなかった。

設定した6つの分野は互いに相関が高く、総合順位の高い地域は各分野の順位も概ね高くなる傾向にあるが、総合9位の沖縄県は、「家族のあり方」では33位と保守的な傾向がみられ、「変

化の受容」も14位と少しランクを下げている。総合12位と健闘した高知県は、地元で「はちきん」と呼ばれる男勝りの女性が多いと言われる県民性のおりか、「女性の生き方」が6位に食い込んだ。他には総合16位の滋賀県は「若者への信頼」では10位に入り、隣の京都府を上回った。

反対に総合指標の下位に目をやると、宮城県以外の東北5県がすべて総合指標で40位以下に顔を揃える結果となった。また北陸3県と甲信越3県も全体的に低位に位置し、6県のうち5県が35位（石川県）から39位（長野県）の間に並び、富山県がさらに落ちて45位である。

4. 寛容性は地方創生のファクターXなのか

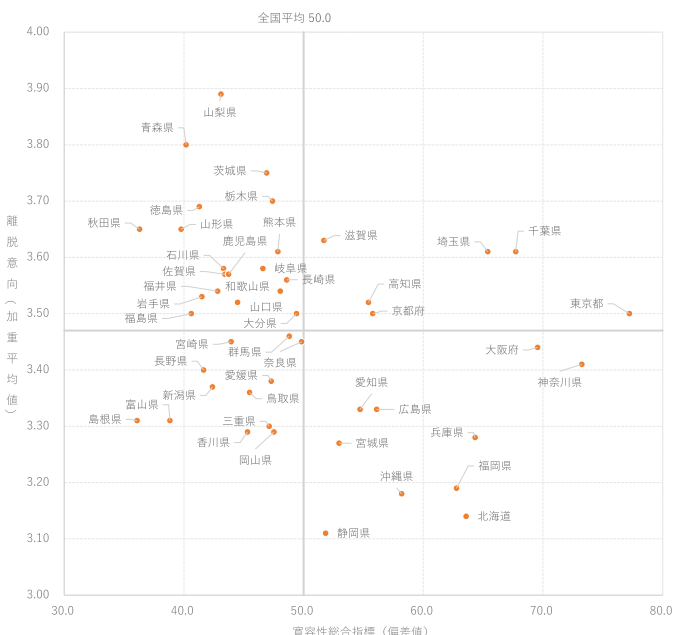
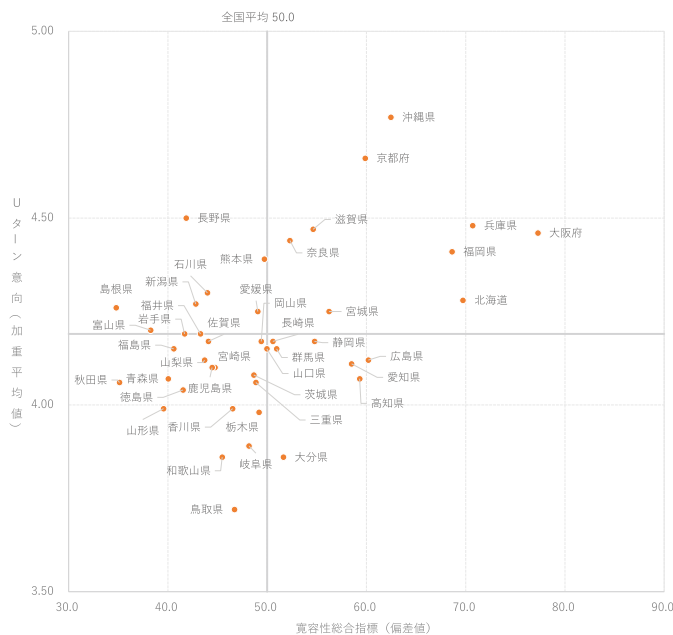
寛容性は地方創生のファクターXなのか、人口の社会減の要因

※2 「人口増加率」「一人あたり県民所得」「国政選挙投票率」「食糧自給率」「財政健全度」の5つの基本指標と、幸福度を評価する尺度として「健康」「文化」「仕事」「生活」「教育」の5分野・50指標に各回の追加指標を加えた計75指標で、公的統計をもとに都道府県別の「幸福度ランキング」を算出。

【図5】都道府県別寛容性ランキング

	寛容性 総合指標		女性の生き方		家族のあり方		若者信頼		少数派包摂		個人主義		変化の受容	
	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値
東京都	1	77.2	1	80.7	1	79.6	2	70.9	1	74.6	1	77.3	1	80.2
神奈川県	2	73.2	2	72.6	2	73.3	1	75.1	2	70.4	2	73.9	2	74.1
大阪府	3	69.5	3	70.8	4	68.8	4	68.3	4	69.6	3	68.9	3	71.0
千葉県	4	67.7	4	66.2	3	70.3	2	70.9	5	66.3	4	66.9	4	65.7
埼玉県	5	65.4	7	63.3	4	68.8	5	67.3	6	64.1	5	66.4	8	62.4
兵庫県	6	64.3	5	64.9	6	66.0	6	65.4	9	63.0	7	63.1	7	63.6
北海道	7	63.6	9	60.2	7	65.3	7	64.3	6	64.1	8	62.8	6	64.9
福岡県	8	62.8	8	62.2	8	59.1	9	60.9	8	64.0	6	65.1	5	65.4
沖縄県	9	58.2	10	59.7	33	44.0	8	61.8	3	69.9	9	60.6	14	53.1
広島県	10	56.1	12	56.9	10	55.5	11	56.0	10	57.0	10	55.7	11	55.5
京都府	11	55.8	11	57.3	9	57.0	14	54.4	15	53.1	11	55.1	9	57.7
高知県	12	55.4	6	64.0	15	51.7	15	52.7	11	54.5	12	54.3	12	55.2
愛知県	13	54.7	13	55.3	11	55.3	13	55.0	17	52.2	13	53.6	10	56.8
宮城県	14	53.0	14	52.3	12	53.3	16	50.9	16	52.9	14	53.4	13	55.0
静岡県	15	51.8	21	47.4	13	52.3	12	55.6	13	54.2	18	50.1	15	51.4
滋賀県	16	51.7	16	49.8	14	51.8	10	56.5	18	50.2	15	52.3	18	49.4
奈良県	17	49.8	20	47.6	16	51.1	16	50.9	20	48.8	16	51.6	19	49.1
大分県	18	49.4	23	47.0	19	49.1	30	46.3	11	54.5	19	50.1	17	49.4
群馬県	19	48.8	15	51.7	18	49.1	24	47.4	20	48.8	24	47.8	24	48.0
長崎県	20	48.6	25	46.4	26	46.6	27	46.7	14	54.1	21	49.1	21	48.6
山口県	21	48.0	18	48.3	22	48.7	23	47.8	19	49.9	27	47.0	27	46.5
熊本県	22	47.8	27	45.8	27	46.2	33	45.0	22	47.8	17	51.1	16	51.2
岡山県	23	47.5	24	46.7	23	48.6	21	48.0	34	43.1	20	49.6	19	49.1
栃木県	24	47.4	21	47.4	24	47.3	19	48.8	28	45.8	27	47.0	22	48.1
愛媛県	25	47.3	26	46.1	19	49.1	25	47.1	22	47.8	26	47.1	26	46.6
三重県	26	47.1	28	45.1	19	49.1	18	50.7	30	45.5	29	46.3	28	46.1
茨城県	27	46.9	29	44.9	17	49.2	20	48.2	38	42.1	22	48.9	22	48.1
岐阜県	28	46.6	29	44.9	25	46.9	21	48.0	31	44.8	23	48.3	25	46.6
鳥取県	29	45.5	32	44.8	29	45.6	25	47.1	22	47.8	34	43.3	30	44.5
香川県	30	45.3	31	44.8	31	44.8	29	46.5	32	44.6	30	45.5	29	45.7
和歌山県	31	44.5	40	42.3	30	45.4	28	46.5	32	44.6	32	43.7	31	44.3
宮崎県	32	43.9	43	40.9	28	45.9	31	46.1	25	47.1	35	43.1	43	40.4
鹿児島県	33	43.7	35	43.1	43	41.1	37	41.0	27	45.9	25	47.4	32	43.8
佐賀県	34	43.4	36	43.0	34	42.8	38	40.6	25	47.1	31	45.0	38	42.0
石川県	35	43.3	37	42.6	34	42.8	34	44.8	37	42.3	32	43.7	33	43.7
山梨県	36	43.1	33	43.9	32	44.6	39	40.1	29	45.6	39	41.0	35	43.3
福井県	37	42.8	17	48.6	45	38.4	35	44.2	36	42.6	41	40.4	36	42.5
新潟県	38	42.4	41	42.0	36	42.5	32	45.7	39	41.6	39	41.0	40	41.4
長野県	39	41.6	37	42.6	38	42.2	40	39.9	35	43.1	42	40.2	39	41.9
岩手県	40	41.5	39	42.4	40	41.3	36	41.2	40	41.5	37	41.9	41	40.7
徳島県	41	41.3	19	47.9	39	42.1	42	39.3	47	34.9	43	40.1	34	43.5
福島県	42	40.6	44	39.7	40	41.3	44	38.4	43	39.0	36	42.7	36	42.5
青森県	43	40.2	42	41.4	37	42.4	45	37.2	41	40.7	38	41.5	45	37.9
山形県	44	39.8	34	43.6	42	41.2	43	38.7	45	36.0	45	39.6	44	39.4
富山県	45	38.8	45	39.6	47	35.5	41	39.9	44	37.7	44	39.7	42	40.6
秋田県	46	36.3	47	35.3	44	39.2	47	34.6	46	35.4	46	35.4	45	37.9
島根県	47	36.1	46	36.0	46	37.8	45	37.2	42	39.2	47	31.3	47	35.0

【図6-1】寛容性とUターン・離脱意向の関係



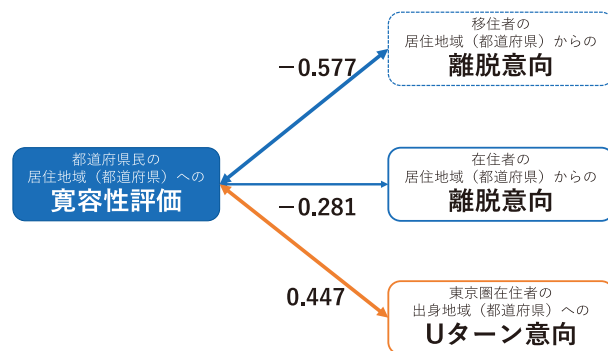
である離脱意向と東京圏からのUターン意向との相関関係を確認してみよう。

結果は図6-1、6-2のとおり、その都道府県に住む人が感じている地域の寛容性と東京圏に住む出身者のUターン意向との相関係数は0.447、在住者の離脱意向との相関係数は-0.281となった。±0.4を十分な相関関係にあることの見たと考えれば、地域の寛容性は、Uターン意向と十分な相関関係にあると言える。離脱意向との相関係数はやや小さいが、個人属性の影響を統制した回帰分析で確認したところ、寛容性が在住者の離脱意向を下げる効果は統計的に0.1%水準で有意であると確認できている(108p~110p)。

つまり、在住者が地域社会を寛容だと感じているほど東京圏へ出ていった若者のUターン意向は高くなり、また在住者の離脱意向は下がる、ということだ。

ところで、どの都道府県の在住者の中にも、進学や仕事の関係で他の都道府県から移り住んで来た人が一定数いる。彼らはもともと地域間移住を経験していることから、相対的に流動性の高い層、すなわち離脱しやすいグループと考えられる。そこで各都道府県在住者の中から別の都道府県出身者を移住者として抽出し、移住者の離脱意向と地域の寛容性(都道府県の平均値)の相関を確かめた。すると相関係数-0.577と逆相関がとても強く、地域の寛容性は他所からの移住者をその地域に定着させる大きな効果を持つということが判明した。地方出身の若者が「東京圏の暮らしが気に入っている」ことを理由に地元へのUターンを考えない大きな要因として、東京圏の飛び抜けた寛容さが影響して

【図6-2】寛容性とUターン意向、離脱意向の相関係数



いるものと推察される。

以上のように、寛容性は地方創生のファクターXなのか、という問いの答えは明白だ。地域社会の寛容性は住民をその地域へ留め、東京圏へ転出した若者を呼び戻す力を持つ。寛容性は、地方創生戦略を考えるうえで重要な指標として認識されるべきである。

ここで言う寛容性とは、平たく言えば一人ひとりの価値観や生き方の違いを尊重する自由主義的な風潮である。たとえば、女性の自律的な生き方を認め結婚や出産を押し付けず、家庭においては夫婦で平等に家事を分担し、若者の失敗は大目に見て、LGBTや外国人、障害者等の少数派にも配慮があって、リスクを取って挑戦する人をリスペクトする。そんな寛容な地域では人が定着し、一度都会に出ていった若者もUターンで帰ってくる。

反対に、強い立場にある者が弱い立場の者へ古い価値観を押し付け、自分たちとは異なる考え方や習慣を異物として排除し、和が乱れることを恐れ出る杭は打つ。そのような権威主義的、集団主義的な倫理観で個人を統制する不寛容な地域からは若い人は逃げ出してしまふ。若者が東京に出ていくばかりで地元へ戻って来ないと嘆く地域では、思い当たるフシがないだろうか。

社会デザイン研究家の三浦展氏が、自身で手がけた「現代日本人の意識と価値観調査」(2020年11月)と三菱総研の「生活者市場予測システム(mif)」(2020年6月)の2つの調査をもとに、移住希望者の意識と価値観の特徴を分析した結果もLIFULL HOME'S 総研の調査が明らかにした、家父長主義的で保守的な価値観の寛容性の低さが離脱意向を高めるという結果を裏付けるものである(214p~229p)。

三浦氏の分析によれば、移住を希望する女性は、「結婚しなくても幸せに生きられる社会にするべきだ」「LGBTの差別をなくす

べきだ」「夫婦別姓でもよいようにするべきだ」「女性がもっと有利な条件・高い年収で働ける社会にするべきだ」など、女性の生き方の自由や平等を求める意識が「あきらかに」強いことが確認できる。定住促進にしろ移住支援にしろ、人口減少対策のターゲットになる女性は、地元定住志向の男性よりもはるかにジェンダーフリーの価値観が強いことを前提としなければならない。

三浦氏はさらに、東京圏と地方圏それぞれの女性が移住を考える理由が違うことも明らかにしており、東京圏在住で移住を希望する女性の価値観が興味深い。東京圏在住で移住希望の女性は、プロフィールとしては高学歴・正規雇用・年収が多いものの、近代主義的・競争主義的な価値観の東京の生活に疲れている、あるいは疑問を持っている傾向があるのだそう。彼女たちはシェアリングエコノミーやエコロジーを好む傾向が強く、自然や歴史や文化に関心が高い。これらの傾向を踏まえて三浦氏は、東京をまねたスクラップアンドビルド型の都市開発では若者は地元に戻ってこない指摘している。

3章 / Well-being な地方創生

1. 幸福を測る

地方創生が目指すべき究極の価値は地域住民の幸福である、というのが本プロジェクトの基本的なスタンスである。今回実施した各都道府県調査では、LIFULL HOME'S 総研が『住宅幸福論』シリーズ(2018~2020年)でもテーマにしたWell-being(ウェルビーイング)という概念で、市民の主観的幸福を測定した。

主観的幸福とは個人に実感された幸福(Well-being)で、厳密にはSubjective Well-beingと呼ばれる。たとえば雇用、所得、格差、健康、教育、犯罪など社会の良好さを示す客観的な公的統計を指標にした幸福とは測定している次元が異なる。何が幸福の要素なのか、幸福の内実はあくまで個人の価値観に依存することになる。また、一時的な欲求充足的な喜びのニュアンスのあるHappinessよりも、時間的安定性と一貫性を持ち、精神的な豊かさも含めて良好な状態に居る実感に注目するのが、Well-beingである。

国連が発表している世界幸福度ランキング(『世界幸福報告(World Happiness Report)』)は、毎年順位ばかりが話題になるが、幸福度がどのように算出されているかは、あまり知られていな

い。同調査で測定される主観的幸福は、米ギャラップ社が実施する国際的な世論調査によってデータが集められる。アンケートでは、想像できる最高の人生を梯子の頂点(10点)、最低の人生を梯子の床(0点)として、自分の人生は何段目に位置するか10点満点で自己評価する。国別に約1000サンプルこのスコアを集め、平均した得点で幸福度ランキングが作成される。こうやって測定される幸福の尺度は、開発した社会学者ハドレー・キャントリルにちなんでキャントリルの梯子(キャントリル・ラダー)と呼ばれる。

今回、我々はこれと同じ人生評価(ラダー)に加えて、エウダイモニアと呼ばれる別の次元で測定される幸福観についても調査した。エウダイモニアはアリストテレスの哲学に由来する幸福の概念で、近年の幸福研究で注目されている。人生評価(ラダー)が快楽的・欲求充足的な満足度を反映するのに対して、エウダイモニアは自己実現的な“生きがい”に近い概念を重視した幸福感である。

実際には両者のデータの相関は高く、主観的な幸福感の中で密接な関係にあるものの、人生に対する価値観や幸福観が異なる場合、たとえば、先のことはいいから今日一日が楽しければよいと考える人と、高く掲げた人生の理想をストイックに追い求める人では、幸福の感じ方に乖離が生じる可能性がある。「満足した豚であるより、不満足な人間であるほうがよい。満足した馬鹿であ

【図7】都道府県幸福度ランキング

	総合幸福度		人生評価 (ラダー)		生きがい (エウダイモニア)		属性別の総合幸福度											
							男性 ・30代以下		男性 ・40~50代		男性 ・60代以上		女性 ・30代以下		女性 ・40~50代		女性 ・60代以上	
	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値	順位	加重平均値		
全国平均		10.56		5.77		4.79		10.75		10.22		11.04		10.42		10.12		11.53
沖縄県	1	11.37	1	6.22	1	5.15	13	11.04	3	11.22	1	12.30	1	11.44	4	11.02	8	11.96
奈良県	2	11.15	3	6.11	2	5.05	3	11.56	7	10.81	7	11.78	23	10.40	1	11.33	25	11.53
兵庫県	3	11.00	4	6.02	4	4.98	37	10.42	6	10.82	16	11.23	2	11.34	5	10.92	16	11.73
滋賀県	4	10.92	2	6.17	28	4.75	24	10.72	1	11.27	28	10.98	7	11.14	19	10.25	31	11.41
神奈川県	5	10.88	7	5.91	5	4.97	8	11.16	5	10.83	29	10.96	16	10.67	12	10.44	20	11.58
和歌山県	6	10.86	5	5.99	15	4.87	7	11.17	30	9.92	6	11.92	10	10.90	17	10.35	6	12.03
千葉県	7	10.83	6	5.93	10	4.90	12	11.05	9	10.66	43	10.28	11	10.88	10	10.69	28	11.48
熊本県	8	10.77	18	5.78	3	4.99	21	10.84	34	9.87	18	11.18	18	10.63	2	11.05	17	11.71
宮崎県	9	10.74	8	5.86	14	4.88	3	11.56	34	9.87	44	10.14	3	11.33	28	10.00	15	11.76
北海道	10	10.70	18	5.78	6	4.92	10	11.10	17	10.46	31	10.93	43	9.73	8	10.79	10	11.89
京都府	11	10.68	14	5.81	15	4.87	20	10.91	2	11.24	9	11.58	19	10.60	37	9.78	47	10.15
佐賀県	12	10.66	24	5.76	10	4.90	32	10.57	13	10.54	30	10.95	31	10.09	18	10.27	2	12.67
東京都	12	10.66	28	5.74	6	4.92	9	11.12	33	9.89	2	12.12	9	11.01	44	9.19	5	12.06
鹿児島県	12	10.66	10	5.84	19	4.82	33	10.55	21	10.27	4	11.97	20	10.54	23	10.15	22	11.56
石川県	12	10.66	28	5.74	6	4.92	2	11.59	25	10.08	25	11.03	13	10.85	38	9.69	41	11.14
静岡県	16	10.65	24	5.76	12	4.89	16	10.95	39	9.84	5	11.93	21	10.51	29	9.98	6	12.03
大阪府	17	10.64	26	5.75	12	4.89	19	10.92	4	10.94	10	11.57	15	10.69	43	9.23	37	11.24
大分県	18	10.63	10	5.84	22	4.79	10	11.10	14	10.52	22	11.12	36	10.01	22	10.20	23	11.55
福井県	19	10.62	10	5.84	24	4.78	23	10.79	16	10.47	39	10.45	27	10.25	3	11.04	44	10.63
山口県	20	10.61	22	5.77	18	4.83	30	10.58	19	10.31	11	11.51	17	10.64	39	9.59	3	12.32
三重県	20	10.61	26	5.75	17	4.86	44	9.98	29	9.96	15	11.26	6	11.17	13	10.40	12	11.84
山梨県	22	10.58	16	5.79	22	4.79	30	10.58	15	10.51	12	11.42	12	10.86	41	9.55	34	11.34
島根県	23	10.57	8	5.86	31	4.71	6	11.21	42	9.78	41	10.33	14	10.76	30	9.96	8	11.96
新潟県	23	10.57	22	5.77	21	4.80	25	10.70	44	9.71	24	11.10	5	11.26	31	9.90	29	11.45
富山県	25	10.55	38	5.64	9	4.91	5	11.31	19	10.31	27	10.99	25	10.26	42	9.47	12	11.84
愛媛県	26	10.54	18	5.78	26	4.77	41	10.21	41	9.79	36	10.50	3	11.33	11	10.45	33	11.36
鳥取県	27	10.53	33	5.71	19	4.82	22	10.82	25	10.08	34	10.60	45	9.60	7	10.81	4	12.07
栃木県	27	10.53	13	5.82	31	4.71	25	10.70	43	9.72	32	10.79	23	10.40	9	10.74	32	11.38
岡山県	29	10.50	30	5.72	24	4.78	38	10.38	22	10.23	33	10.69	34	10.05	6	10.90	40	11.17
香川県	30	10.49	15	5.80	36	4.68	14	11.00	8	10.75	20	11.14	46	9.44	24	10.12	42	11.10
高知県	31	10.48	33	5.71	26	4.77	1	12.21	34	9.87	23	11.11	47	9.14	36	9.82	21	11.57
愛知県	32	10.47	16	5.79	36	4.68	27	10.64	28	10.00	46	9.97	8	11.05	35	9.85	18	11.67
長崎県	33	10.46	30	5.72	30	4.73	17	10.94	27	10.01	13	11.38	44	9.66	16	10.37	37	11.24
福島県	34	10.44	36	5.69	28	4.75	18	10.93	11	10.64	47	9.73	37	9.99	25	10.06	27	11.49
福岡県	35	10.40	18	5.78	41	4.62	35	10.53	18	10.37	35	10.59	35	10.03	34	9.86	11	11.85
長野県	35	10.40	33	5.71	34	4.69	43	10.09	9	10.66	42	10.29	22	10.47	14	10.38	45	10.53
広島県	37	10.38	30	5.72	39	4.66	15	10.98	45	9.35	14	11.32	42	9.88	14	10.38	36	11.32
青森県	38	10.36	37	5.68	36	4.68	27	10.64	47	9.10	3	11.99	31	10.09	21	10.22	23	11.55
群馬県	39	10.28	43	5.59	34	4.69	46	9.74	31	9.91	37	10.48	28	10.10	26	10.05	1	12.71
宮城県	40	10.23	39	5.63	43	4.60	45	9.85	34	9.87	17	11.22	39	9.96	19	10.25	39	11.19
岩手県	41	10.21	41	5.62	44	4.59	35	10.53	46	9.27	18	11.18	38	9.97	32	9.87	19	11.61
秋田県	41	10.21	47	5.50	31	4.71	38	10.38	23	10.20	45	10.12	41	9.91	26	10.05	43	10.94
徳島県	43	10.18	44	5.54	40	4.64	33	10.55	24	10.12	37	10.48	33	10.08	45	9.18	29	11.45
茨城県	44	10.16	44	5.54	41	4.62	29	10.60	38	9.85	20	11.14	28	10.10	46	8.94	26	11.52
岐阜県	44	10.16	39	5.63	46	4.53	40	10.33	32	9.90	26	11.02	28	10.10	32	9.87	46	10.19
埼玉県	46	10.15	41	5.62	46	4.53	47	9.69	12	10.56	8	11.70	25	10.26	47	8.71	34	11.34
山形県	47	10.12	44	5.54	45	4.58	42	10.12	40	9.82	40	10.44	40	9.94	40	9.58	12	11.84

るより、「不満足なソクラテスであるほうがよい」とは、19世紀イギリスの哲学者ジョン・スチュアート・ミルの言葉であるが、エウダイモニアは「不満足なソクラテス」の幸福に光を当てる概念とも言える。

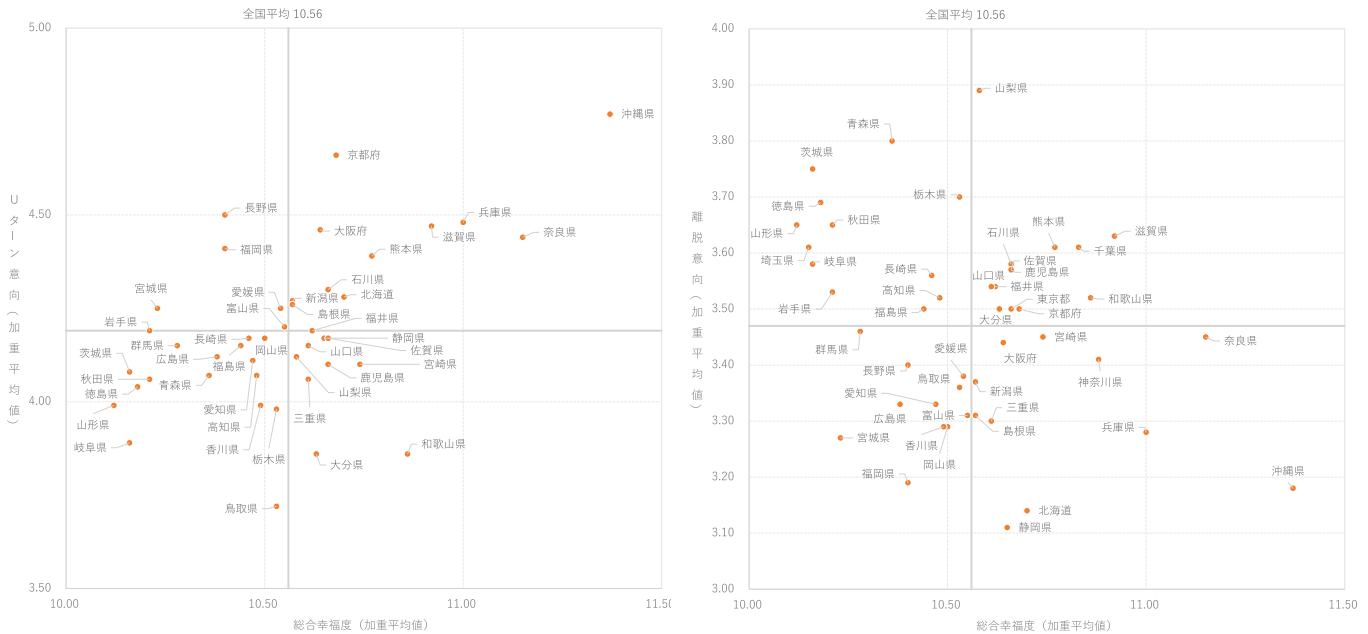
エウダイモニア(≒生きがい)に関しては、調査では「日々、人として成長している実感がある」「自分の能力を最大限に発揮して生きている」「自分という人間の価値や人生の意義を感じている」の3項目の現状について10点満点で自己評価を尋ねた。

2. 47都道府県Well-beingランキング

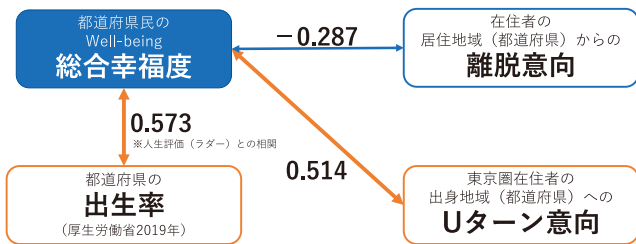
「人生評価(ラダー)」と「生きがい(エウダイモニア)」の得点からそれぞれ都道府県別に加重平均値を算出し、両スコアの合計値をWell-being指標「総合幸福度」として高い順に並べた(図7)。

総合幸福度が全国1位になったのは、「人生評価」と「生きがい」の両指標で1位を獲得した沖縄県だった。2位奈良県、3位兵庫

【図8-1】幸福度と人口指標の関係



【図8-2】幸福度と人口指標の相関係数



県、4位滋賀県、6位和歌山県、11位京都府と近畿圏の府県が上位を占め、5位と7位には東京圏から神奈川県と千葉県が入ったが、大阪府は17位、東京都は12位に留まっている。トップ10には、熊本県(8位)と宮崎県(9位)が入り、佐賀県と鹿児島県が同率12位、と九州地方は概ね上位に揃った中で福岡県は35位とふるわなかった。北日本からは唯一北海道が10位に入ったものの、東北地方の各県は軒並み下位となった。

「人生評価」と「生きがい」の関係についてみると、やはり相関は高いものの微妙な不一致はある。「人生評価」ではトップ10に入っている滋賀県(2位)、和歌山県(5位)、宮崎県、島根県(ともに8位)、鹿児島県、大分県、福井県(ともに10位)は、「生きがい」ではいずれもトップ10圏外で、「人生評価」>「生きがい」型の幸福が形成されている。特に滋賀県と島根県はギャップが大きい。「生きがい」指標で上位の顔ぶれでは、熊本県(3位)、北海道(6位)、東京都(6位)、石川県(6位)、富山県(9位)、佐賀県(10位)が「生きがい」>「人生評価」となっていて、「人生に満足はしていないが、

生きがいは感じている」という人が多いと推察される。特に熊本県、東京都、石川県、富山県で、「人生評価」との乖離が大きい。

地方創生のメインターゲットである若年層の幸福度に注目してみると、全体でのランキングでは10位以内にはランクしなかったいくつかの県が上位に入り、全体で眺めるのとはやや異なる風景が見えてくる。

30代以下の男性では、1位が高知県、2位が石川県となるが、両県とも他の属性では10位以内には入らない。他には、富山県(5位)、島根県(6位)、東京都(9位)、大分県(10位)も、全体でのトップ10圏外から順位を大きく上げている。30代以下の女性では、愛媛県(3位)、新潟県(5位)、三重県(6位)、愛知県(8位)、東京都(9位)が、全体トップ10圏外から順位を上げて上位に並ぶ。30代以下の男性では1位だった高知県は、同年代の女性では47位と真逆の評価となっている。

ちなみに、東京都は男女とも30代以下と60代以上ではトップ10入りするが、40～50代では男性33位、女性44位と中年期で大きく幸福度が下がっている。

3. Well-beingは地方創生の目標となりうるか

次に、Well-beingから地方創生を考えることの妥当性について確認するために、幸福度と人口移動(離脱意向とUターン意向)

との関係のみてみる。

散布図(図8-1)から、総合幸福度が高くなるほど明瞭にUターン意向が高くなる傾向がみとれる。離脱意向にはややばらつきがあり、それでも緩やかな右肩下がり傾向がある。相関係数を算出すると、総合幸福度とUターン意向は0.514であり、両指標の間に強い関係があることが確認できる。総合幸福度と離脱意向の相関係数は-0.287と単相関としてはやや弱いものの、回帰分析で確かめたところ、「人生評価(ラダー)」が離脱意向を低下させる効果は統計的に0.1%水準で有意と認められる(109p)。つまり、その地域に住んでいる住民の幸福度が高い地域には、人口流出を抑制し、Uターンを呼び込む力がある、ということである。

考えてみれば当たり前のシンプルな話である。その地に住んで幸福を実感している人は、わざわざ他所へ移り住む動機を持ちにくい(もちろんさらに上を目指しての移住はあり得るし、それは抑制されるべきものではない)、住んでいる人が不幸せそうな地域にUターンしたいと思う人はいない(もちろん自分が地域を立て直すという奇志を持つ人はいるし、それは称賛に値する)。

さらに、地域のWell-beingと出生率の関係を、厚生労働省のデータで確認してみた(図8-2)。結果は、総合幸福度と出生率は相関係数にして0.573の強い相関関係にあることが分かった。回帰分析で個人属性や所得など他の要因を統制して確認しても、Well-beingは出生率と統計的に有意な相関があると認められる(98p)。幸福だから子どもが生まれるのか、子どもが生まれるから幸福なのかの因果関係は分からないが、幸福な地域では出生率が高いという事実は大きい。

このことは、地方創生の戦略として今住んでいる住民のWell-beingの最大化を掲げることが、地方創生政策が取り組んできた諸々の人口減少対策とも矛盾しないことを意味する。そればかりか、あたかも生活習慣の改善による健康増進のように、長期的かつ根本的な戦略として効果的である可能性を示唆している。

4. Well-being政策の重点領域

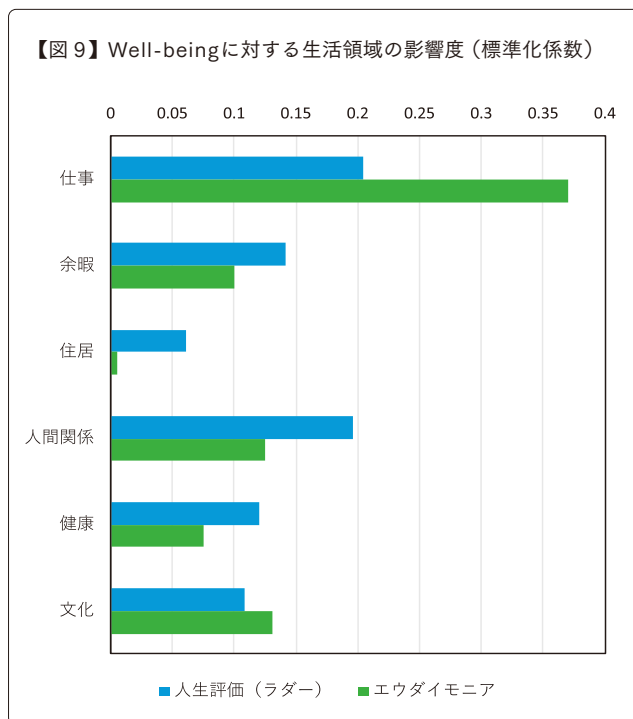
次に、地域社会のどんな要素がWell-beingを向上させるのか、アンケートで別途質問した生活領域に対する10点満点での満足度を説明変数として、回帰分析でWell-beingへの影響度を確かめてみた(図9)。調べた生活領域は、「仕事」、「余暇」、「住居」、「人間関係」(「友人・知人との人間関係」と「家族・親戚・パートナーとの関係」の2項目の値の平均値)、「健康状態」、「地域の文化的水準」の6つ。それぞれの生活領域によって「人生評価(ラダー)」と「生きがい(エウダイモニア)」で影響度が異なる可能性

があるので、ここでは総合幸福度ではなく両者を別に計算をした(104p)。

結果は図9にあるように、「住居」を除くすべての領域の満足度はWell-beingへ影響していることが分かる。「人生評価(ラダー)」に影響が強いのは「人間関係」と「仕事」、次が「余暇」という順である。「生きがい(エウダイモニア)」は、「仕事」の満足度の影響が群を抜いて強く、「地域の文化的水準」と「人間関係」が続く形である。

「住居」についての満足度は、他の領域に比べると相対的に影響度が小さく、「人生評価(ラダー)」をやや高めているが、「生きがい(エウダイモニア)」に関しては影響がみられない。住宅に対する満足度は、年齢や結婚、所得による住居形態の違い(持ち家が賃貸か等)の影響が大きいため、個人の属性などの他の要因を統制された(影響を排した)分析では、幸福度への影響度が小さくなるためと思われる。

ただし、「住居」の満足度は離脱意向を下げる効果があることは確認されている(109p~110p)。住居(=ハコ)に限定せず住生活のレベルでみれば、住生活の満足度と人生満足度は高い相関にあることも分かっている(LIFULL HOME'S 総研(2020)『住宅幸福論Episode3』)。住生活の満足度は、インテリアへのこだわりなどの住まい方や地域コミュニティとの関係などソフト面の影響も強く、ハード面の評価は住生活の満足度の一部に過ぎない。今回の調査設計では選択肢のレベル感を揃えるためにハコ単体の満足度を尋ねたことで、Well-beingへの影響が小さくなった



可能性もある。今後の研究課題としたい。

少しまとめておくと、住民の Well-being の実感には、仕事への満足度と人間関係への満足度が強く影響する。ということはつまり、地方創生政策において雇用の創出やまちづくりを重視することは妥当な戦略である。ただし、その雇用は満足度が高い魅力的な仕事であることが大切である。

その他には、余暇や文化水準への満足度も Well-being への貢献度が小さくない、ということは重要な発見ではないか。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が作成した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査」(2019年)のデータを引用し、若者が東京に集まる要因として、「やりがいのある仕事」に次いで、「娯楽・レジャー・文化・芸術等に触れる機会の多さ」があると分析されている。ところが、地方創生戦略として娯楽・レジャーや芸術・文化に着目している地域は少ない。地方版総合戦略の中では余暇や文化はほとんど言及されないか、言及されても観光資源として扱われているか、障害者福祉としてのケースがほとんどである。地方創生は、娯楽・レジャーや芸術・文化にもっと注意を払うべきだろう。これらは人々の Well-being に必要不可欠なものである。

ちなみに今回の調査で、余暇の満足度の高さと文化水準の満足度の高さの両方でトップ10入りしたのは、順不同で、沖縄県、神奈川県、奈良県、兵庫県、石川県の5県である(データ未掲載)。この5県の総合幸福度は、沖縄県1位、奈良県2位、兵庫県^{*3}3位、神奈川県5位、石川県12位と、いずれも全国トップクラスの位置にある。Uターン意向も、沖縄県1位、兵庫県4位、奈良県7位、石川県10位と同様である。

5. 幸福と寛容と地方創生

では、前段で詳しくみた寛容性は、地域の Well-being に対してどのような位置づけになるのか、図10に各指標間の相関関係をまとめておく。

総合幸福度と寛容性評価の相関関係を確認すると、相関係数は0.354となり、さほど強いとは言えないものの両指標は正の相関関係にある。

本プロジェクトで実施した調査では、寛容性はリベラルで個人主義的な価値観として設定してある。なのでたとえば、女性は結婚して家庭に入って子育てに専念すべきだと考える人や選択的夫婦別姓に反対する人、あるいはLGBTや外国人を快く思わない人、社会の変化を望まない人など、家父長主義的で保守的な価値観を持つ人の幸

福度には寄与しない可能性が高い。

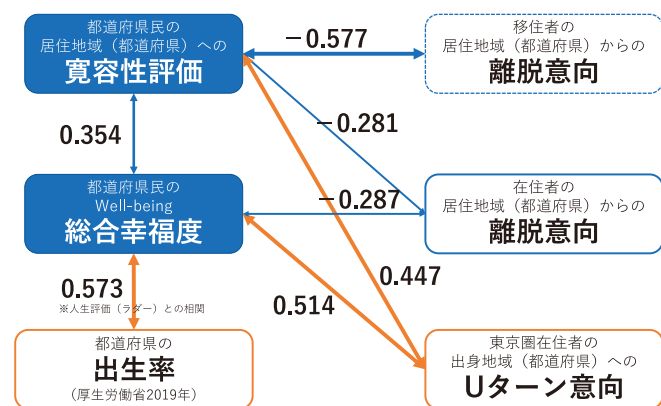
しかし寛容は本来、その人が個人的にそのような価値観や生き方大切にしていることを否定するものではない。そうではない価値観や生き方も等しく尊重されるべきだと考える態度が寛容であり、一方が異なる一方に対して自分の正義や道徳を不当に強要しないことが重要な指針となる。そうやって異なる価値観が共存し、時に摩擦を起こしながらも互いになんとか折り合いをつけていくことで社会は多様性を獲得し、一人ひとり多様な個人がそれぞれ多様な幸福を追求することが可能になるのである。

リベラルな寛容性と幸福度は緩やかな関係を保ちながらも、それぞれ東京圏へ出た若者のUターン意向を促進し、在住者の離脱意向を低減する。寛容は特に、地域に生まれ育った人でなく他所から移り住んできた人の定着には重要な指標になる。幸福な地域は出生率も高い。

もちろんアンケートで答えた地域間移動の意向はあくまでその時の気持ちであり、それが必ず行動に移されるわけではない。だが、意向のないところにいくら人参をぶら下げても行動は起きにくいことは確かだろう。だから地域住民の幸福度や寛容性を高めることは、地方創生政策として各自治体が取り組む人口減少対策の確度を高める効果を持つと考えられる。

ひとつ典型的なサンプルとして沖縄県に触れておきたい。沖縄県は、地方創生のファクターXを象徴する地域である。「人生評価(ラダー)」で測っても「生きがい(エウダイモニア)」で測っても、住民の Well-being は全国1位、大都市圏が優勢な結果となった寛容性でも9位にランクした。そして東京圏へ出た若者のUターン意向は全国トップで、在住者の離脱意向は低い方から数えて3番目。国立社会保障・人口問題研究所の統計でも他県へ移動した人のUターン割合は2位に大差をつけて全国トップである。さらに、出生率は全国一高く、東京圏以外の地方では数少ない人口増加

【図10】主要指標の相関係数まとめ



県であり、増加率も東京都に続く2位だ。

雇用や所得の指標でみれば47都道府県の中でワーストにもかかわらず、地方創生の重要な指標でみれば最強と言ってもいい優等生である。地理的にも民族的にも歴史的にも政治的にも、ある

いは気候的にも特殊性の高い地域であることはいづらか差し引く必要があるとは言え、やはりこれは驚くべき結果と言わざるを得ない。

4章 / Well-beingから考える地方創生

1. ゼロサムゲームの地方創生

国立社会保障・人口問題研究所の発表する将来人口予測では、東京圏の人口もまもなくピークを超えて減少に転じ、これから高齢化が本格化していくことが示されている。この事実は東京圏の自治体でも危機感を持って認識されており、総合戦略にも反映されている。地方創生と聞くと東京圏以外の地方圏に対する政策のように感じるかもしれないが、一部三県でもまち・ひと・しごと創生総合戦略は策定されているのだ。

では、東京圏の総合戦略は、地方にとってどのような意味を持つのだろうか。総合戦略の土台になる人口ビジョンを確認すると、地方創生政策のあまり話題にされることのない一面が見えてくる。

合わせて約2270万の人口を擁する神奈川県、埼玉県、千葉県でも、県の周縁地域からいち早く人口減少と少子高齢化の傾向が観測されているので、地方の自治体と同じように人口動態に対する危機感は強い。そのため、地方の人口ビジョンと同様に、出生率の回復とともに人口の社会増が目標とされる。

たとえば神奈川県では3つの人口ビジョンのうち1つに、「マグネット力の向上」という言葉を使って、将来にわたる社会増の維持を掲げる。千葉県は総合戦略の基本目標の1つに人口の社会増を置き、大学等との連携による若者の定着を促進する。埼玉県は東京都区部への転出超過対策に重きを置いているものの、やはり大学等との連携や子育て層の呼び込みを基本目標として設定している。

東京都だけは「人の移動は、個々人の選択によるもので、その意思に反して政策的に誘導することは困難」として、全国の都道府県で唯一人口ビジョンを作成していない（市区レベルでは作成

している）。だが、都の総務局統計課が予測した2040年までの将来人口では、2035年から2040年にかけても15万人の社会増を見込んでいる^{※4}。東京都の総合戦略にあたる「目指す2040年代の20のビジョン」の20番目には全国連携として地方と共存共栄を掲げてはいる。だからと言って、もちろん東京都が積極的に一極是正のための計画を立てているわけではない。あくまで個々人の選択に任せるというスタンスである。その上で、20のビジョンの1番目には子ども、2番目に教育を置き、子育て世帯の都内定着を推進する。

つまり、まち・ひと・しごと創生法は総則第一条で東京圏の一極集中の是正を高らかに謳ってはいても、当の東京圏は、地方からの人口流入を抑制したり、地方圏への移住を促進したりするつもりなど毛頭ないのである。

さらに、独自路線を貫く東京都以外の3県の総合戦略は、内閣府のたたき台を踏襲し、雇用の創出、県への人の流れ、結婚・出産・子育て支援、時代にあった地域づくりなどを総合戦略の柱としている。端的に言うと、東京都以外の大多数の道府県が策定した総合戦略と大枠で同じ構造で出来ている。全国どこも似たりよったりなのだ。

俯瞰的にみれば、ほとんどすべての自治体が同じ戦いで、守りを固める東京圏から人口を奪い合うゲームをしている、というのが地方創生の実態である。このゼロサムゲームからの転換を図る必要があるのではないかと。総人口の減少が避けられない未来に向かって、全国の自治体が目先のKPIを設定して人口規模を追い求めることで、明瞭でポジティブな成果をもたらすことができず、かえって地方創生政策に対する熱意を失わせるのではないかと危惧している。

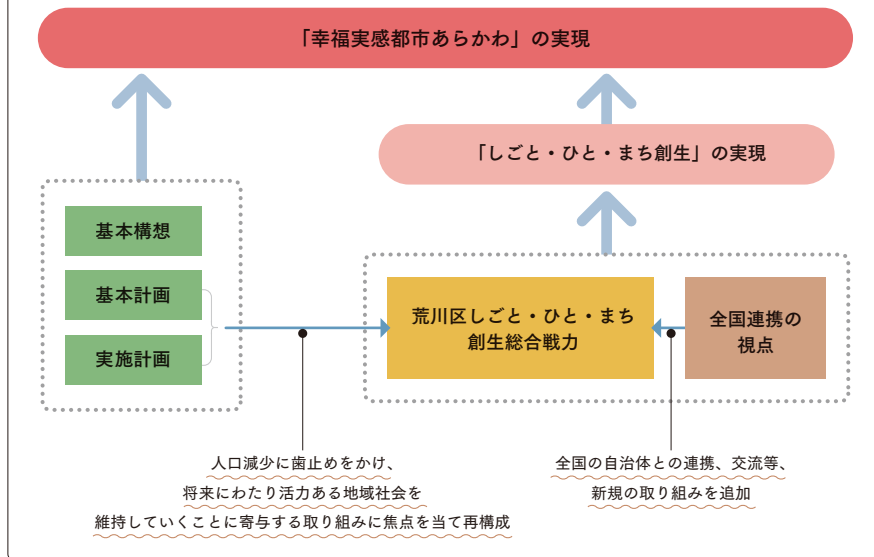
※3 兵庫県の総合戦略では、地域の元気づくりの重点目標として芸術文化を強調しており、施策全体でも芸術文化に関連するものが他県に比べて圧倒的に多い。筆者が確認した範囲では非常に珍しいケースである。

※4 <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/jinkouyosoku/yj-topindex.htm>

むしろ、人口の維持を目指すことが無意味であるという主張をしたい訳ではない。だがしかし、日本人には自分の人生をより良くするために、自分が住みたい場所に住む自由と権利がある。人にとって住む場所は目的ではなく手段なのだ。地域にとって、人口は選ばれた結果に過ぎない。

地方創生政策では、国は意欲と熱意のある地域(だけ)を支援する立場を強調しているの、人口ビジョンには地域の前のめりの姿勢が表れがちだ。何事も実行には意欲と熱意が不可欠だが、分析と予測には熱意はむしろ邪魔だ。東京都のスタンスは、皮肉っぽく聞こえなくもないが、クールなリアリズムとしては間違いではない。

【図11】 荒川区の地方創生総合戦略の位置づけ



2. 地方創生が目指すべきものとは

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方創生の目指すべき将来が次のように書かれている(30p)。

「具体的には、人口減少を和らげるため、結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図るとともに、文化や歴史、街並み等を活かした『暮らしやすさ』を追求し、地方の魅力を育み、ひとが集う地域を構築することを目指す」。

目指される地域の姿が実現することは素晴らしいことで、もちろん何の異論もない。しかし、地域がそんな素晴らしい将来を目指すのは「人口減少を和らげるため」なのだろうか。順序が違うのではないか。

少し想像してもらいたい。もし民間企業が経営ビジョンとして従業員数の拡大を掲げていたとしたら…。誰がどう見てもとても奇妙に思うだろう。企業にとって人員計画は経営ビジョンを実現するための生産手段として計画されるものだ。先に人員計画をビジョンとして掲げて、それを達成するために経営戦略を策定する企業など世界中どこを探しても見つからないはずだ。

そもその出発点から人口減少の緩和を目的化することによる弊害は、2つあると思う。

1つには、総合戦略の幅を狭めてしまう可能性があることである。自治体によっては地方創生の総合戦略とは別に、最上位の計画として中長期ビジョンや総合計画を持ち、その人口減少対策に関係する分野を推進するための戦略として地方創生総合戦略を位置づけているところもある。たとえば、東京都の荒川区では「荒川区基本構想」を策定し、目指すべき将来像として「幸福実

感都市あらかわ」を掲げ、「荒川区しごと・ひと・まち創生総合戦略」を人口減少対策に関わる領域の戦略として置く(図11)。こういった場合では、総合戦略は人口対策にフォーカスされるので、戦略の解像度も上がるだろう。だが、別の中長期ビジョンや総合計画を持たず、地方創生を最上位の総合計画として位置づける自治体もある。この場合、人口ビジョンを基点として地域の総合計画が検討されることになり、人口対策との直接の関連性が見えにくい課題が中長期のビジョンから抜け落ちてしまうおそれが出てくる。先にみた余暇・レジャーや文化・芸術の手薄さは、まさにこの種のエラーではないだろうか。あるいは中長期ビジョンを策定しているにもかかわらず、体系化が曖昧なまま地方創生総合戦略が策定されるケースもある。現場の整合性は大丈夫だろうか。

もう1つ考えられる弊害は、競合ひしめくゼロサムゲームに最大のリソースを割かれ、もっとも現実的に対応を迫られる切実な課題が二次的に置かれてしまうことである。内閣府の総合戦略では目指すべき将来として、大きく3つの目標が基本目標の上位概念として置かれている。①人口減少を和らげる、②地域の外から稼ぐ力を高めるとともに地域内経済循環を実現する、③人口減少に適応した地域をつくる、だ。地域の実情にもよるが、地方活性化として優先順位をつけるとすれば、時間軸で考えても重要度で考えても②≧③>①ではないだろうか。前に述べたように、人口は選ばれた結果である。人口減少の緩和は、本来ならば経済再生の波及効果として位置づけるべき指標ではないか。

経済学者の清水千弘教授(日本大学・東京大学空間情報科学研究センター等)は、直感的な私論であると断りながら、残すべき文化や無形資産が見当たらない場合は、できる限り市場メカニズム通じた最適解へ誘導すること(すなわち地域をたたむこと)が優

先されるべきではないかという見解を示している(26p～35p)。すると、地域は誰のものか、都市は誰のものかという問題に直面することになる。清水氏は、超長期でみれば誰のものでもないと言い、「そこで最も大きな幸せを見つけることができる人たちのものであると考えること」が経済学的にも社会的にも合理的であるというテーゼを投げかける。

地方創生が目指すべき将来は、地域住民の幸福であるべきなのではないのか。幸福な人生を生きることができそうだから、その地域に住みたい人が増える。その状態があって初めて誘導的な政策が力を発揮する。人口ビジョンは与件ではあっても、それを戦略の体系の中心に据えるべきではない。実現すべきは住民の幸福の実感を高めていくこと。人口減少の緩和は、その先に得られる果実であると認識するほうがよい。

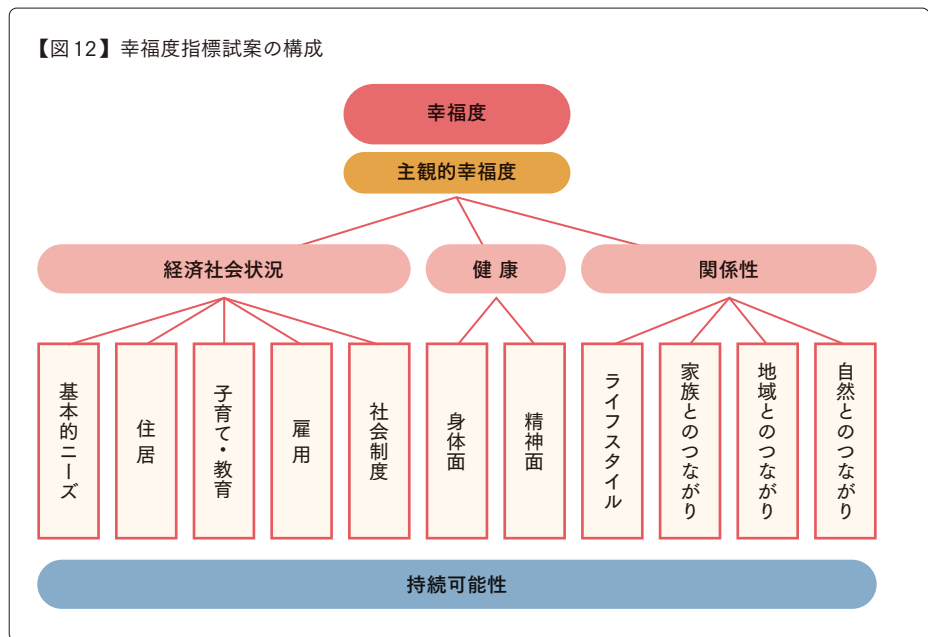
3. Well-being 政策への流れ

国家戦略のコンセプトはすでに、国民の幸福 = Well-being にシフトしていることは強調しておきたい。

2021年6月18日は、日本国の政策のKPIとして正式にWell-beingが採用された記念すべき日である。

この日、「グリーン社会の実現」、「官民挙げたデジタル化の加速」、「日本全体を元気にする活力ある地方創り」、「少子化の克服、子どもを産み育てやすい社会の実現」の4本柱からなる「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太の方針)が閣議決定された。注目すべきは、この中で「Well-Beingに関するKPIを設定する」ことが明記されたことだ。同日に発表された「成長戦略実行計画案」には、新たな日常に向けた成長戦略の考え方として、「国民がWell-Beingを実感できる社会の実現を目指す」ことが示された。

詳細なデザインはまだ明らかではないものの、この方針は、究極的に国家が実現すべきものは国民の幸福であり、デジタル化や少子化の克服もそのための1つの戦略であるという、まっとうな主従関係を明確にしたと理解していいだろう。



実はこれまでも日本政府は幸福を政策目標として掲げようとしたことがある。国政における Well-being の KPI 化までの最近の道のりを振り返っておこう。

2010年、当時の民主党政権は「第三の道」を掲げる「新成長戦略」を閣議決定し、幸福度について調査研究を推進することを盛り込んだ。これを受けて翌年、内閣府に「幸福度に関する研究会」^{※5}を立ち上げ、主観的幸福感を上位概念として経済社会状況、心身の健康、関係性を3本柱とした幸福度指標試案を作成した。

試案は図12のように、主観的幸福を経済社会、健康、関係性の各分野の指標で支える構造になっている。具体的な政策目標となる小項目の指標には、当時の菅直人首相のスローガンである「最小不幸社会」や研究会の途中で起きた東日本大震災の影響もあり、貧困やホームレス、疾病や自殺、孤独や引きこもりなど、社会のネガティブな状況をなくす福祉の性格が強いものが並ぶ。

この試みは、経済的指標の追求だけでは国民の幸福は達成されないという考え方に立脚するものだが、GDPや所得だけに頼らないで社会の豊かさを測ろうとする試みは、実は民主党政権よりはるか以前からあった。古くは「社会指標(SI)」(1974～1984)に始まり、「国民生活指標(NSI)」(1986～1990)、「新国民生活指標(PLI)」(1992～1999)、「(豊かさ指標)暮らしの改革指標(LRI)」(2002～2005)と、2、3年の間隔を空けて次々と新しい試みが着手されていた。

これらの先行する取り組み対して、「幸福度に関する研究会」

※5 内閣府「幸福度に関する研究会」<https://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html>

の最大の特徴は、主観的幸福 (Subjective Well-being) の概念を中心に置いて政策の体系化を図ったところにある^{*6}。

幸福度の測定に世界の注目が集まる契機になったのは、2009年、サルコジ大統領がジョセフ・スティグリッツ教授とアマルティア・セン教授の2人のノーベル賞経済学者らを迎えて立ち上げた「経済成果と社会進歩の計測に関する委員会 (CMEPSP: 通称スティグリッツ委員会)」から発表された報告書である。

スティグリッツ委員会の報告は、従来のGDPでは社会の幸福 (Well-being) を測定することは出来ないという問題意識に基づき、GDPの算出方法の修正と生活の質の測定方法を提案し、生活の質を測る3つのアプローチの1つに主観的な幸福感を取り入れた。ちなみに、SDGs (持続可能な開発目標) の原点は、この報告書が幸福度の評価とは別に持続可能性の評価の必要性を提案したことにある。

研究会の結成はリーマン・ショックの前だったが、プロジェクトの途中で発生したリーマン・ショックが世界経済を破滅させたウォール街の強欲さと金融市場の杜撰さを暴いたことで、経済成長に過度な偏重した社会システムに対する反省が世界で起こり、経済指標を問い直す機運が高まっていた。そんな折に発表されたスティグリッツ報告は、世界に大きなインパクトを与えた。

GDPで測定できない社会の幸福を測定し、政策に活用しようという試みで忘れてはいけないのは、ブータンの国民総幸福量 (GNH: Gross National Happiness) の存在である。2000年代前半くらいから日本でもずいぶん話題になったと記憶するが、GNHの始まりは1972年まで遡る。GNHは、心理的幸福、健康、教育、文化、環境、コミュニティ、良い統治、生活水準、時間の使い方の9つの要素で構成され、心理的幸福は「あなたは今幸せか」と問う主観的幸福がアンケートで集められる。このブータン独自の取り組みが、世界の幸福政策の源流となっている。

OECDは、スティグリッツ報告書を引き継ぐ形で幸福度の測定指標を開発して、2011年に「より良い暮らしイニシアチブ (Better Life Initiative)」として発表する。暮らしの11の分野 (住宅、収入、雇用、共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活の満足度、安全、ワークライフバランス) で測定した社会の幸福度 (Well-being) をOECD34カ国間で比較可能にしているが、幸福度1位のような国のランキングは行わず、利用者自身の価値観によって指標の重み付けを変えることで、Your Better Life Indexの作成を可能にした。OECDはこのプロジェクトの一環として主観的幸福の測定方法のガイドラインを作成しており、主観的幸福 (Subjective Well-being) を「人生評価」「感情」「エウダイモニア」の3つの次元^{*7}から測定することを提案している。

一方、国別のランキング形式の幸福度で注目を集めるのは、国連の持続可能開発ソリューションネットワークが2012年から発

表している「世界幸福度報告 (World Happiness Report)」である。メディアでよく取り上げられるのは、報告の一部である「世界の幸福度ランキング」だ。これは前にも説明したキャントリルの梯子 (ラダー) と呼ばれる設問形式で、自分の人生を10点満点で自己評価させる国際的な世論調のデータで算出される。ちなみに最新の2021年版では日本は149カ国中の56位で、経済的指標でのランキングに比べると低い位置にある。

「世界幸福度報告」は、ランキングばかりがセンセーショナルに注目されるが、報告書の中には、人口あたりGDP、社会的支援、健康寿命、人生の選択の自由度、寛容さ、腐敗の認識の6分野の指標が、各国の主観的幸福度にどの程度寄与しているか分析されている。日本の幸福度はGDPや健康寿命によって支えられている部分が大きく、人生の選択の自由と寛容さの寄与度は低い。

「幸福度に関する研究会」が作成した試案は、このような国際的な動向の中で作成されたものだったが、2013年の政権交代によって実装されることなく立ち消えになった。

しかし基礎自治体の中にそのアイデアを実現するところが表れた。東京都の荒川区である。2004年に当選した西川太一郎区長が、「区政は区民を幸せにするシステムである」^{*8}と行政のドメインを定め、荒川区民総幸福度 (GAH: グロス・アラカワ・ハピネス) の構想を提唱する。2009年には荒川区自治総合研究所 (RILAC) を設置し、「幸福度に関する研究会」のメンバーでもあった広井良典千葉大学教授 (現・京都大学こころの未来研究センター教授) の協力を得て、体系化されたGAHの指標を開発した。GAHでは、総合的・全体的な主観的幸福実感度と、それを支える健康・福祉、子育て・教育、産業、環境、文化、安全・安心の6分野45の幸福実感指標で構成される緻密なものである。

荒川区ではこの指標を使った区民へのアンケート調査の分析をもとに、幸福実感の向上を目指した政策を実行に移している。そして、荒川区のGAHの取り組みは全国の自治体からも注目を集め、西川区長の呼びかけで住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合会「幸せリーグ」が発足し、参加する自治体は全国で89に上る (2021年4月現在)。

こうした経緯を経ながら、地方創生が叫ばれるのとはほぼ時を同じくして、国政のレベルで再び幸福を指標化しようとする機運が高まってきた。

まずは、「経済財政運営と改革の基本方針2017 (骨太方針)」において、EBPM (証拠に基づく政策立案) の文脈で、「人々の幸福感・効用など社会の豊かさや生活の質 (QOL) を表す指標群 (ダッシュボード) の作成に向け検討を行い、政策立案への活用を目指す」ことが閣議決定された。

ダッシュボードでは、生活全般に関する総合満足度を上位概念として位置付け、下部指標には「家計と資産」、「雇用環境と賃金」、「住宅」、「仕事と生活（ワークライフバランス）」、「健康状態」、「教育水準・教育環境」、「交友関係やコミュニティなど社会とのつながり」、「生活を取り巻く空気や水などの自然環境」、「身の回りの安全」「子育てのしやすさ」、「介護のしやすさ・されやすさ」の11分野の公的統計から指標を設定している。

2020年には自民党内に、下村博文政調会長が立ち上げから主導していたプロジェクトチームが格上げされる形で「日本Well-being 特命委員会」が設置された。この委員会を中心に党内でWell-beingの議論が盛んになり、前述の骨太の方針2021へと至る。下村氏は、骨太の方針の閣議決定に先立って4月、自らの政治信条や政策をまとめた著書『GDW 興国論 幸福度世界一の国へ』（飛鳥新社）を上梓した。GDWとは国内総幸福（Gross Domestic Well-Being）の略で、「時代は次の段階へ、GDPから国民一人ひとりのGDWへ」、「我が国においても、本格的にWell-being重視の政策形成にかじを取るべきではないか」と提案している。

4. Well-beingシフトの注意点

下村氏も「いま世界では、『経済』から『幸福度』重視へと潮流が変わりつつある」と述べるように、世界的な流れとしてWell-beingが注目されている。その背景には、環境破壊と気候変動、格差や分断の拡大など深刻な諸問題が、資本主義経済の弊害として共有されている世界的な世論がある。だから、Well-beingとSDGsは基本的な問題意識を共有しながら並走するとみてよい。また超高齢化社会に向かう日本においては、社会の成熟と経済成長の限界感という文脈でも、心の豊かさに対する欲求はいっそう強いものがあるのかもしれない。

ただし、「経済から幸福度」や「お金ではなく心の豊かさ」というシンプルで耳触りのいいスローガンには少々注意が必要だ。もしもWell-beingが脱経済成長論を正当化する拠り所になってしまふようなことがあれば、それは危険なことである。

幸福研究には、古くから経済的豊かさ（GDPや所得）と幸福感

の関係を主要な研究対象として知見を積み重ねてきた歴史がある。その中で研究者たちが広く共有してきた幸福の実感に関する基本原則は、所得が高いほど幸福度が高まる、という世界中の統計で普遍的に観測される事実である。

しかし、1974年に経済学者のリチャード・イースタリンがその原則の矛盾を指摘した。確かに1つの国の1つの時点を切り取ってみれば、所得の上昇に伴って幸福度は上昇していく。だが、国際比較をすると、国ごとの所得水準の差が必ずしも幸福度の差として表れない（国際的な貧富の差よりも国内で貧富の差のほうが幸福度の差につながる）。また、時系列でみると、経済成長によって国全体の所得水準が上昇しても、国民の幸福度はほとんど変化しない。

このような現象はイースタリン・パラドックスと呼ばれ、社会の幸福度の測定におけるGDPの限界は古くから広く認識されていた。その後、所得の上昇による幸福度の上昇は一定の水準で飽和する、という知見も加わっている。

これら幸福のパラドックスについては、その後多くの研究者がデータの収集方法や解析の方法なども含めて批判的研究を重ね理論が修正されている部分もあるが、ここではこれ以上の詳細には踏み込む必要はない。なぜなら、脱経済成長論の多くが根拠にするのが、経済成長は幸福度の向上をもたらさない、というイースタリン・パラドックスだからだ。

経済成長をしても幸福度は向上しないというパラドックスを説明する2つの有力な仮説に、「相対所得仮説」と「順応仮説」がある。「相対所得仮説」とは、個人の幸福度は所得の絶対額より周囲と相対的な状況に依存するというものだ。つまり、自分の所得が増加しても、参照している周囲の人々も同程度に所得を増加させていけば、自分の相対的な豊かさは変化しないので幸福度は上昇しないということである。他方、「順応仮説」とは要するに慣れである。所得の上昇によって手に入れた生活水準の上昇は、最初は幸福感の向上をもたらすが、やがてその生活が当たり前になることで当初の幸福感も落ち着く、というものだ。

どちらも理屈としては理解できるが、仮にこれから日本人の所得が上がらない、あるいは下がるという事態を想像してみると、そのような仮説で自分たちの幸福の実感をなだめることは、とうてい不可能に思える。

※6 個々の指標の詳細は、西部忠、平本健太、吉見宏、町野和夫（2013）「地域の多面的価値を測定するための豊かさ指標の開発とその地域政策への応用可能性の研究」を参照。

※7 「人生評価」「感情」「エウダイモニア」からなる主観的幸福の測定方法は、LIFULL HOME'S 総研「住宅幸福論Episode3」でも使用した。今回の調査では「人生評価」と「エウダイモニア」を使用している。

※8 荒川区役所のロビーには、毛筆で書かれた「区政は区民を幸せにするシステムである」が額に入れて掲げられている。

もし相対所得仮説が正しいとすれば、「みんな平等に、緩やかに貧しくなっていけば」^{※9}、国民の幸福度は低下しないことになる。しかし、現実にはみんなでも等しく貧しくなるような状態がまずあり得ない。分配の問題があるからだ。経済成長が格差を広げたように、マイナス成長もまた貧しさを均等に分配しない。国全体で幸福度の平均を取ればその値は大きく変わらなくとも、分散は大きくなっていくはずだ。また、イースタリンが幸福のパラドックスの理由として相対的所得仮説を提示した1970年代と違って、経済と社会のグローバル化が進み、私たちが相対評価する所得や消費の参照点は、国内だけでなく世界に向けられている。日本だけが経済成長を足踏みした場合、国際的な基準で日本人はどんどん貧しくなっていく。この30年で十分に経験したことではないか。例が不適切かもしれないが、日本人の消費や生活水準が、仮に隣の韓国や中国を大きく下回ることになっても、日本人はみんなでも貧しくなったから幸福度は変わらない、と心穏やかに受け入れられるだろうか。国連の幸福度ランキングで日本がじりじりと順

位を落としているのは、そういうことではないのか。また「順応仮説」が所得や生活水準が下がる時にも有効であるならば、Well-beingに立脚する限り地方の衰退はなんら問題ではないということにもなる。

たとえば余暇・レジャーや芸術・文化はWell-beingにとって重要な要素だが、個人または公共に最低限の経済的余裕がなければ、それを楽しむ機会は限られてしまう。教育や医療を充実させるためにも相応のお金が必要だ。経済成長の弊害よりも貧困の弊害のほうがよほど大きいことは議論するまでもないだろう。

要するにバランスの問題なのだ。金銭的な豊かさの追求だけにとらわれて心をなくしては意味がない。利己的な収奪によって自分だけが豊かになっても、世界が壊れたら元も子もない。ただそれだけだ。Well-beingはGDPに完全に取って代わるものではなく、GDPでは捕捉できない経済成長の質的な側面を測定するものと理解した方がいい。だから、「経済よりも幸福」などの雑な言葉でWell-beingを語るべきではないのである。

5章 / 寛容が育むもの、寛容を育むもの

1. 地方の創造性と寛容

Well-beingは経済成長を否定するものではない。むしろWell-beingを高めるためには経済成長も必要だ。今後の日本がそして地方が、政策目標としてWell-beingの追求に舵を切るとしても、地方経済の活性化は喫急の課題であることは揺るがない。

経済学者のシュンペーターは『経済発展の理論 — 企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究』（塩野谷祐一他訳、1977年、岩波書店）において、イノベーションとは、既存のものに異質な新しいものを導入し、製品やサービス、生産方法、仕入れ経路や販売先、また組織を創造的に破壊する企業家の企みだとし、それらを新結合と定義した。新しく結び合わせると言うとおり、イノベーションとはゼロからの大発明ではなく、既に存在していた別々のものを組み合わせる掛け算である。イノベーション・新結合の代表的事例として人口に膾炙するiPhoneも、十分に普及した既存技術の組み合わせで開発されたことで知られている。

都市論のバイブル『アメリカ大都市の死と生』で有名なジェイン・ジェイコブズは、都市経済についても重要な著作を持って

る^{※10}（本職の経済学者からは賛否あるようだが）。

特に『都市の原理』では、古今東西の都市の経済史を実証的に分析し、いかに都市がイノベーションを生み出すかを徹底的に議論している。iPhoneを例に出されてイノベーションと聞くととにかく画期的な技術革新のようなイメージがあるが、ジェイコブズによれば、都市経済の拡大は「新しい仕事をそれに先行する別の仕事に追加すること」で生み出される。地元の特産品である農作物で加工食品を開発して売り出す、昔から地元で穫れる魚をブランド化して高級市場を開拓する。これらの見慣れた光景も立派なイノベーションである（それが成長・拡大するかは別の話であるにせよ）。

多様性がイノベーション・新結合を起こすのは、アイデアの掛け算を可能にするからに他ならない。ジェイコブズの『経済の本質』の原題はThe Nature of Economiesで、都市の経済を自然の生態系と見立てるなど、ジェイコブズの都市経済論では一貫して多様性がとりわけ重要な概念として強調される。

もっとも重要な知識は異業種からもたらされるものであり、多種多様な産業の集積と競争がイノベーションを促進する、というジェイコブズの発見は、後に経済学者からジェイコブズ型外部性と呼ばれるようになる。産業の集積がイノベーションを起こす効

果(外部性)については、ジェイコブズ型の他に、同一産業が集積し地域内で独占的な環境にあることがイノベーションを促進するとする説(マーシャル・アロー・ローマー(MAR)型外部性)と、同一産業が集積し、地域内で競争的環境にあることがイノベーションを促進するとする説(ポーター型外部性)がある。内閣府の『平成15年度版 地域の経済2003』では、米国における1956年から87年にかけての170都市圏のデータの分析によってジェイコブズ型外部性の優位性を証明したグレイザーの先行研究を踏まえ、1990年代の日本のデータを使って同様の分析した結果、日本でもやはりジェイコブズ型外部性に優位性があることが分かり、「特化型の産業集積の広範な存在とそこにおける集積の負の循環の発生が、今日の地域経済の成長の阻害要因の一つとなっている可能性を指摘することができる」と結論している^{※11}。

昭和から平成にかけて、政府は工業の再配置と高速交通インフラの整備で東京の一極集中の是正を図ろうとした。ある時点まである程度の効果はあったが、産業構造が変化するに従い、またグローバル化で工場が海外移転する時代になって、工業特化型の外部性が裏目に出て、本社機能が集まる東京への一極集中が加速したことで、ジェイコブズが一貫して主張した多様性の重要性を体感値として理解できる。

イノベーションに関するこれらの議論を地方創生の文脈に引き寄せれば、元気な中小企業が集積することの重要性が浮かび上がってくる。中小企業は自社の事業存続のために、互いに他の中小企業の製品やサービスを必要とするので、絶え間なく他の業界業種の企業が交流し切磋琢磨する。その接線に新しいアイデアが付け加えられる素地が生まれるのだ。逆に大企業の工場誘致の一本足打法ではイノベーションが起こりにくく、成長の阻害要因にすらなりかねない。

様々な地域で地元の企業家との協働で地域活性化プロジェクトを手掛ける一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスの木下斉氏は、我々のインタビューに対して「都市発展の原則は『常識を疑う』こと」だと、理論と経験を兼ね備えた知見を提示している(264p~270p)。既存の製品やサービスを別の業界の

視点から眺めることで改良のヒントが生まれる。業界の伝統的なやり方に別の業界のやり方を導入したら生産性が飛躍的に向上する。シュンペーターやジェイコブズが言うイノベーション・新結合の発火点には、従来の常識を疑ってみるという行為が必ずある。それこそがジェイン・ジェイコブズに起源を持つ創造都市論の嚆矢『創造的都市 都市再生のための道具箱』(後藤和子監訳、日本評論社、2003年)でチャールズ・ランドリーがイノベーションの前状況と定義した創造性・クリエイティビティである。だから互いに異なる常識で物事を眺めている異業種・異分野の人材の集積と交流が、場所の創造性を高めるのである。

クリエイティブな人材というのは、なにもおしゃれなデザインが出来る人というわけではない。常識を疑うことが出来る人である。皆とは違うものの見方をし皆とは違う考え方をし、そうではない別のより良いやり方を探す人である。下世話な言い方をすれば、常識とされることや普通であること、伝統や権威、暗黙のルールに守られたことに容赦なくツッコミを入れられる人である。一言で表すなら、わきまえない変わり者だ。

地方創生の第2期総合戦略で新たな横断目標として「多様な人材の活躍を推進する」が掲げられたことを受けて、地方版総合戦略では、女性、高齢者、障害者、LGBT、外国人など少数派の包摂への施策が増えた。しかし、多様性の本質は様々に異なる価値観や認知スタイルの混在だ。地方経済にイノベーションを起こすという目的においては、性別、年齢、障害、国籍、性的傾向などのラベルよりも、異なる価値観や認知スタイルを持った変わり者であるかどうか重要なのだ。

創造都市論の中心人物リチャード・フロリダは、『クリエイティブ資本論』(井口典夫訳、2008年、ダイヤモンド社)で、都市の創造性と経済成長の関係性を分析するために開発したボヘミアン指数とゲイ指数の2つの尺度を紹介して、創造都市論に新たな知見を加えた。ボヘミアン指数は、都市の人口に対する作家、デザイナー、ミュージシャン、俳優、映画監督、画家、彫刻家、写真家、ダンサーなど芸術を職業とする人口の比率、ゲイ指数とは同性愛者の人口比率^{※12}である。

※9 社会学者の上野千鶴子が、東京新聞の取材に対し移民政策への否定的な見方を述べて提案した「日本の場合、みんな平等に、緩やかに貧しくなっていけばいい。国民負担率を増やし、再分配機能を強化する」(「この国のかたち 3人の論者に聞く」東京新聞2017年2月11日)は、後半の再分配機能の強化の話は切り取られ、見出しの「平等に貧しくなろう」だけが広がり、大きな批判を浴びた。

※10 『都市の原理』(中江利忠・加賀谷洋一訳、2011年、鹿島出版会)、『経済の本質』(香西泰・植木直子訳、2013年、日本経済新聞社)や『発展する地域 衰退する地域』(中村達也訳、2012年、ちくま書房)など。

※11 その後の研究では、成熟した産業と新しい産業では集積の効果が異なり、成熟した産業ではMAR型外部性が、新しい産業を惹きつけるにはジェイコブズ型外部性に効果があるという分析もなされている。(細谷裕二(2009年)『集積とイノベーションの経済分析—実証分析のサーベイとそのクラスター政策への含意 前編』、『産業立地2009年7月号』)

※12 正確には、国勢調査から同居する非婚のパートナーが同性であればゲイ・レズビアンとして集計した。

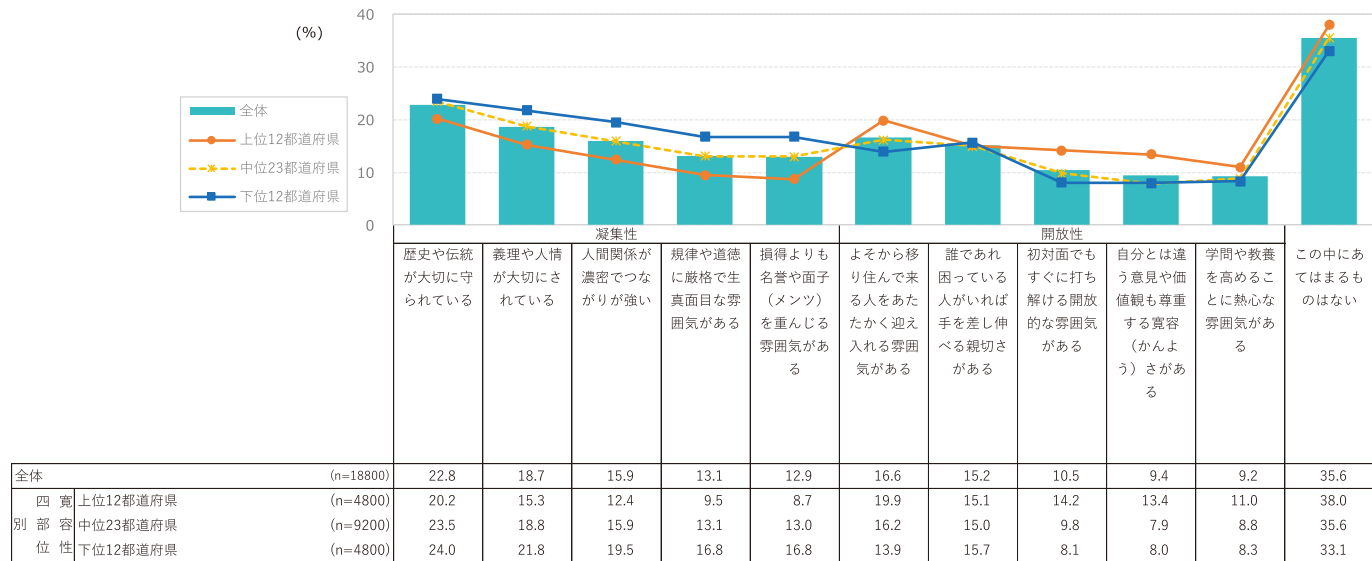
【図13】地域の気質を測定した項目

凝集性項目	開放性項目
人間関係が濃密でつながりが強い	自分とは違う意見や価値観も尊重する寛容さがある
歴史や伝統が大切に守られている	学問や教養を高めることに熱心な雰囲気がある
義理や人情が大切にされている	初対面でもすぐに打ち解ける開放的な雰囲気がある
規律や道徳に厳格で生真面目な雰囲気がある	誰であれ困っている人がいれば手を差し伸べる親切さがある
損得よりも名誉や面子（メンツ）を重んじる雰囲気がある	よそから移り住んで来る人をあたたかく迎え入れる雰囲気がある

【図14】地域の気質と寛容性

■都道府県の気質評価（在住者調査、全体/複数回答）

現在お住まいの地域の気質や雰囲気について、あなたはどのように思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。



※全体値より10pt以上高い数値■/5pt以上高い数値■/5pt以上低い数値■/10pt以上低い数値■で網掛け

※カテゴリーごとに全体値の降順ソート

【在住者調査】 Q9

地域の文化水準を測る代替指標として開発したボヘミアン指数は、地域のハイテク産業の集中度や人口増加、雇用増加などを驚くほど高い精度で予測し、芸術や文化が盛んな環境がクリエイティブな経済成長を生むことを証明した。

ゲイ指数は、経済を牽引するハイテク産業にはゲイが多いのかと大いに誤解されたようだが、フロリダがゲイ指数で測定しようとしたのは都市の寛容性である。フロリダは、世界経済を牽引するハイテク産業の従事者には、移民や他所の地域から移住してきた人や、エクストリームな趣味を持ち変わった服装をするオタクが多いことに注目し、創造性の高い変わり者が暮らしやすい都市の文化的開放性を、人口に占めるゲイの割合を代替指標として可視化したのである。言わば、ゲイはクリエイティブ時代の炭鉱のカナリアである。

フロリダは、ボヘミアンやゲイは創造性の高い人材を惹き付ける質の高い居住地が形成されるうえで2つの異なる貢献をしていると言う。1つ目は環境への美的感覚、2つ目は寛容性である。

彼らは、美的センスがよく開放的な環境を好み、そのような快適さを地域にもたらす。そのような都市の性質が、人種や民族などの垣根を超えてさまざまに多様な才能を引きつけ、多様な人材の集積と交流が経済成長につながるイノベーションを引き寄せる。技術 (Technology)、才能 (Talent)、寛容 (Tolerance) の3つのTを軸に創造都市論を展開するリチャード・フロリダがとりわけ強く寛容を重視するのは、「創造性は居心地のよい場所を求める」からである。

2. 地域の気質と寛容

ボヘミアンやゲイの集積をリアルにイメージすることが出来ない日本の地方では、創造性を高める多様性の孵化装置になる地域の寛容性はどのように育まれるのか。まず地域社会の気質から考えてみたい。地域社会の気質についてのあてはまる項目を複数回

答で尋ねた結果を、寛容性の高さで47都道府県を3区分して比べてみる。地域の気質は図13のように、凝集性と開放性を意味する項目をそれぞれ5つずつ用意した。

結果は図14のとおりで、寛容性の高い地域ほど凝集性の項目が低くなり、開放性の項目が高くなる。寛容性と開放性は基本的に同じ価値観に属する概念なので、寛容性の高い地域の開放性の高さは当然である。だが、寛容性の中位の23県と下位12県ではほとんど差がなく、上位の12県だけが高くなっていることは注目に値する。つまりランキングの中位から最下位までは大きな差がなく、上位の地域だけが特別に開放性が高いということである。一方、凝集性を示す気質は、選択肢のワーディングからも確認できるように、概念それ自体として必ずしも不寛容を意味するものではない。にもかかわらず、寛容性の低い地域から順に高くなっている。開放性とは違って、地域の凝集性は寛容性ランキングによってグラデーションがあることを意味する。「規律や道徳に厳格で生真面目な雰囲気がある」と「損得よりも名誉や面子(メンツ)を重んじる雰囲気がある」で差が大きい。

それぞれの項目を集約した平均値で凝集性と開放性の2つの変数をつくり、寛容性に与える影響を重回帰分析で確認したところ、地域社会の開放性が寛容度を高める効果と凝集性が寛容度を下げる効果は、それぞれ0.1%水準で有意である。しかも地域の凝集性が寛容性に与えるネガティブな効果は、地域の高齢化の影響を排するために加えた65歳以上年齢比率のそれよりもかなり強い(113p)。

地域ブロック別に確認してみたところ(データ未掲載)、東北地方、北陸地方、甲信越地方で一般的に凝集性が高い傾向がある。ただ、東北と甲信越では「義理や人情」にウェイトがあるのに対して北陸では「規律や道徳」と「名誉や面子」が高いなど、地域によってニュアンスは異なる。中国地方は山陰(鳥取県、島根県)と山陽(岡山県、広島県、山口県)では傾向がまったく異なり、山陰地方は凝集性の平均値が全国でもっとも高い。

ここで改めて凝集性の項目のワーディングを確認してもらいたい。人と人とのつながりや、歴史や伝統、義理や人情、規律や道徳、損得よりも名誉など、それ自体は決してネガティブな価値観ではない。むしろ、地域にとって、あるいは人として大切な価値観だと考える人も多いだろう。本レポートとしても決して否定するものでもない。だがしかし、それが地域の規範や道徳として他者へも強く打ち出されると、地域住民の寛容性認知を下げることで、地域で生まれ育った人の離脱意向を高め、移住してきた人の離脱意向をさらに高め、都会に出た若者のUターン意向を下げる結果につながる。地方創生はこの事実を自覚してくべきだろう。政府の調査でも、地方を出ていく若者が地元の人間関係の閉塞感を理由にあげていることを軽く考えるべきではない。

念のため繰り返すが、このような価値観自体は問題ではないし、個人がそういう価値観を持つことが否定されるものでもない。ただ、それを他人にも押し付けるべきではない、ということだ。

地域において創造性と寛容性と多様性は互いに密接な関係にある。中川寛子氏がレポートする国内のまちづくりの事例に典型的な事例がある(230p~253p)。

かつては寂れた港町だった愛媛県の三津浜がいまや県内から広く人が集まるデートスポットにまで変化したのは、2000年前後に喫茶店の2階に出店したイタリア料理店が最初のきっかけだった。2000年ごろの地方都市郊外の寂れた港町にイタリアンレストランを出店するという発想は、地元の常識で考えたらあり得ない。オーナーは常識を疑えるクリエイティブな変人なはずだ。これが最初の一手となりやがて次々に個性的で魅力的な経営者を惹き付けていく。移住者は自分の生活を大事にする自由で面白い人が多いそうだ。

そのようなまちの変化の過程で重要な役割を果たしたのが、もともと港町ならではのオープンでポジティブな寛容性だ。「若い人たちがなにかやりたいという、やっちゃえ、やっちゃえ」と応援する気風が、今では多様な業種の個性的な店舗が競い合う人気エリアに育てた土壌である。

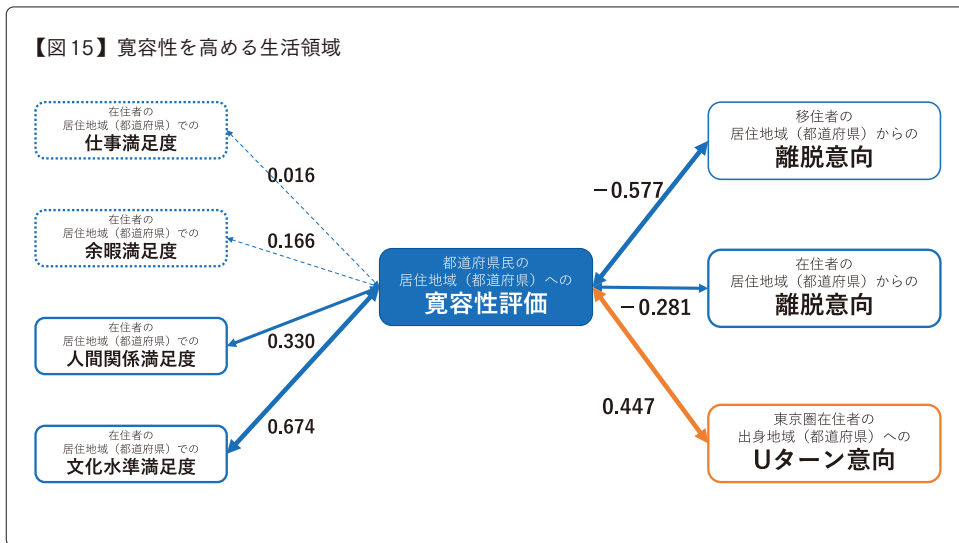
今の三津浜には、先にみたジェイコブズ型外部性が発生しているとみることができる。実際、空き家バンクを運営しているコトラボ合同会社の岡部氏は、地域で手つかずだった古民家をシェア型商業施設にリノベーションして新しいビジネスモデルに手を広げる。まさにジェイコブズが述べたとおりのイノベーションのプロセスである。

3. 生活の中の文化芸術が寛容を高める

次に地域の生活環境と寛容性の関係を確認する。地域の生活環境は、6項目について尋ねた分野別の満足度のうち Well-being には影響がみられなかった「住居」と、寛容性とは直接関係がなさそうな「健康」を除いた、「仕事」「余暇」「人間関係」「文化水準」の4分野。図15のように、寛容性との相関が高いのは「地域の文化水準」への満足度だった。相関係数は実に0.674と、大きさに言えば文化≒寛容とも言ってもよいレベルの非常に強い正の関係性が確認できる。「人間関係」については、先にみた地域の気質に関する分析結果から強い影響が予想されたが、それよりも「文化水準」が与える影響のほうがはるかに大きい。

さらに、文化的水準の満足度を、背景となる環境を確かめるために、今回のアンケートで地域の生活環境として複数回答で尋ね

【図15】寛容性を高める生活領域



た「芸術文化に触れる機会が多い」の回答と、総務省が実施する「社会生活基本調査」から「芸術文化系の趣味の行動率」を、文化水準の満足度の高い順に並べてみたのが図16である。芸術文化系の趣味の行動率は、美術館の利用、劇場での映画・演劇・音楽の鑑賞、音楽やダンス、美術や工芸、文芸などの芸術文化に関わる趣味の行動率を足し上げたものである。もちろん完璧に整合するわけではないが、地域住民の文化水準への満足度はおおむね日常生活における具体的な行動や認知に裏付けられたものとみてよい。

やはり東京圏と大阪圏を中心に大都市圏ほど芸術文化を経験する機会が多い傾向があるのは明らかで、その経験が地域の寛容性を高めることに特別な役割を果たしているものと思われる。逆に人口規模の小さい地域では芸術文化の市場規模も制限されてしまうことから、住民が芸術文化にふれる機会が少なく、寛容性を育む土壌が肥えない。それが住民の離脱意向の高さやUターン意向の低さにつながり、人口維持に対してネガティブなフィードバックが働いてしまう。

その点で、人口規模が小さい地域にもかかわらず、芸術文化にふれる機会が少ない沖縄県と石川県は注目に値するのではないか。沖縄県は総務省の調査での行動率は高くないが、本プロジェクトのアンケートでは「音楽・演劇・美術など芸術文化にふれる機会が多い」という回答は全国的にも高いレベルにあり、文化水準の満足度も高い。美術館や劇場など“高尚な”文化芸術装置よりも、庶民的な民謡文化や多くのアーティストを排出してきたライブハウス文化など、日常に根ざしたストリート性の強い文化的環境がうかがえる。

石川県は総務省の調査でもアンケートでも芸術文化への接触度が高く、文化水準の満足度が高い。加賀藩時代からの文化資

産の蓄積に加え、金沢市政が長年重視してきた芸術文化の振興が結果につながっているものと思われる。ただし石川県の寛容性評価は低い。これについては、北陸地方に共通する傾向である規律や道徳、名誉や面子を重んじる気質が、寛容性を低く抑えている可能性がある。

4. 地方創生としての文化芸術

コロナ禍において、芸術文化は不要不急なものとしたことを、私たちは忘れてはいけないと思う。感染拡大の恐れなど殆どないにもかかわらず公営の美術館や博物館は閉館され、音楽ライブやスポーツはもとより、人と会話することもなく鑑賞する映画館、劇場、寄席まで厳しい制限を受けた。今回のプロジェクトに参加してもらった元アーツカウンシル東京の森隆一郎氏も指摘するように、文化大臣が「アーティストは今、生命維持に必要不可欠な存在」と断言し、いち早くアーティストへの手厚い支援を打ち出した欧州諸国に対して、日本の政治家は当初、緊急事態宣言が文化芸術を生業にする人たちの生活をただちに直撃することさえ思いもつかなかった(254p～263p)。わが国では文化芸術は、同じく営業自粛を求められた高級ブランド品のように、経済的豊かさの上に成立するある種の道楽、贅沢な趣味と思われるのかもしれない。

日本人にとって本当に文化芸術は不要不急の贅沢品なのか。感染症の専門家や政治家、ワイドショーは不要不急と考えたのかもしれない。だが日本国憲法はそうは考えていない。日本国憲法は第25条第1項で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定する。第25条は生存権を保障する条項である。文化は不要不急どころか、社会福祉や公衆衛

【図16】地域の文化水準の満足度

	文化水準 満足度		音楽・演劇・美術など芸術文化 にふれる機会 (※1)		芸術文化系の 趣味行動率 (※2)		寛容性 総合指標	
	順位	得点	順位	%	順位	%	順位	偏差値
神奈川県	1	5.90	5	13.0	2	192.4	2	73.2
奈良県	1	5.90	24	6.5	6	168.2	17	49.8
兵庫県	3	5.80	4	13.8	7	165.0	6	64.3
北海道	4	5.71	10	9.3	30	131.7	7	63.6
東京都	5	5.70	2	15.5	1	208.3	1	77.2
大阪府	5	5.70	8	10.3	10	160.5	3	69.5
沖縄県	7	5.69	11	9.0	31	131.1	9	58.2
石川県	7	5.69	1	20.8	12	155.5	35	43.3
福岡県	9	5.68	6	11.5	12	150.5	8	62.8
京都府	10	5.67	3	14.3	3	175.4	11	55.8
広島県	11	5.63	15	7.3	17	144.5	10	56.1
熊本県	11	5.63	20	6.8	37	124.0	22	47.8
埼玉県	13	5.58	16	7.0	5	171.6	5	65.4
三重県	14	5.54	47	2.3	20	142.2	26	47.1
愛知県	15	5.53	25	6.3	8	161.9	13	54.7
香川県	16	5.52	25	6.3	29	132.8	30	45.3
富山県	17	5.48	20	6.8	9	160.6	45	38.8
千葉県	18	5.47	28	6.0	4	172.8	4	67.7
愛媛県	19	5.46	28	6.0	36	125.9	25	47.3
静岡県	20	5.45	13	7.8	22	139.6	15	51.8
滋賀県	20	5.45	16	7.0	11	157.4	16	51.7
山口県	20	5.45	28	6.0	27	135.0	21	48.0
大分県	23	5.43	20	6.8	28	133.9	18	49.4
岡山県	24	5.42	16	7.0	16	145.2	23	47.5
和歌山県	24	5.42	44	3.5	33	129.5	31	44.5
宮城県	26	5.41	7	11.3	12	150.5	14	53.0
佐賀県	27	5.40	33	5.3	32	129.6	34	43.4
福井県	28	5.36	36	4.8	24	138.7	37	42.8
新潟県	29	5.34	20	6.8	34	128.3	38	42.4
鳥取県	30	5.33	46	3.0	39	122.8	29	45.5
島根県	31	5.31	36	4.8	40	122.6	47	36.1
岐阜県	32	5.30	41	4.3	23	139.5	28	46.6
鹿児島県	33	5.27	38	4.8	41	121.7	33	43.7
山梨県	34	5.26	44	3.5	21	140.7	36	43.1
長野県	35	5.24	9	9.8	15	148.8	39	41.6
宮崎県	36	5.20	40	4.5	43	116.5	32	43.9
高知県	37	5.19	42	4.0	46	108.2	12	55.4
長崎県	38	5.18	34	5.0	42	120.3	20	48.6
栃木県	38	5.18	28	6.0	25	138.0	24	47.4
岩手県	40	5.17	14	7.5	44	114.9	40	41.5
福島県	41	5.14	25	6.3	38	123.5	42	40.6
山形県	42	5.09	38	4.5	26	135.3	44	39.8
群馬県	43	5.08	12	8.5	19	143.5	19	48.8
茨城県	44	5.06	34	5.0	18	143.9	27	46.9
徳島県	45	5.05	43	3.8	35	127.5	41	41.3
秋田県	46	5.03	32	5.8	45	114.1	46	36.3
青森県	47	4.94	16	7.0	47	105.4	43	40.2

※1：今回の47都道府県在住者調査より地域の生活環境として「音楽・演劇・美術など芸術文化に触れる機会が多い(複数回答)」

※2：『平成28年度社会生活基本調査』(総務省)の「趣味・娯楽の種類別の行動者比率」の項目のうち、芸術・芸能・文化的な趣味の行動者比率の積算値。(使用した項目は45p参照)

生と並列される権利なのだ。コロナ禍では感染症による超過死亡は減少した代わりに、若者や女性の自殺が増加してしまった。子どものうつ病も増えている。国民が精神的に追い込まれた状況だからこそ、文化芸術やスポーツによる感動で救われた命もあったのではないかと悔やまれる。

文化芸術基本法は、法律の前文でわが国における文化芸術の意味を以下のように定義する。人々の心のつながり、心豊かな社会、世界の平和、文化的な伝統など、右左を問わず政治家が政策の基本理念として口にしておくお題目のほとんどは、文化芸術の守備範囲にある。

文化芸術を創造し、享受し、文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことは、人々の変わらない願いである。また、文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものであり、世界の平和に寄与するものである。更に、文化芸術は、それ自身が固有の意義と価値を有するとともに、それぞれの国やそれぞれの時代における国民共通のよりどころとして重要な意味を持ち、国際化が進展する中において、自己認識の基点となり、文化的な伝統を尊重する心を育てるものである。

また、文化芸術振興の意義について基本理念として、文化芸術の本質的価値と社会的経済的な価値が定められている。本論が述べてきた地方創生に必要な視点、幸福(Well-being)と寛容性、そして経済成長とそれを生み出す源泉となる多様性や創造性のすべても、文化芸術の射程範囲の中にあることがわかる。

第一として、豊かな人間性を涵養(かんよう)し、創造力と感性を育む等、人間が人間らしく生きるための糧となるものである。第二として、他者と共感し合う心を通じて意思疎通を密なものとし、人間相互の理解を促進する等、共に生きる社会の基盤を形成するものであると言える。第三として、新たな需要や高い付加価値を生み出し、質の高い経済活動を実現するものであると言える。第四として、科学技術の発展と情報化の進展が目覚ましい現代

社会において、人間尊重の価値観に基づく人類の真の発展に貢献するものであると言える。第五として、文化の多様性を維持し、世界平和の礎となるものであると言える。

このような文化芸術は、国民全体の社会的財産であり、創造的な経済活動の源泉でもあり、持続的な経済発展や国際協力の円滑化の基盤ともなることから、我が国の国力を高めるものとして位置付けておかなければならない。

欧米の諸都市は早くから文化芸術の持つ経済的価値に着目して、都市再生・活性化に取り組んできた。かつては主要産業だった造船業等の重工業の衰退で苦しんでいたグラスゴーが、1990年にEU文化首都^{*13}の指定を受けアートを起点にした都市再生に成功したことで、文化芸術による都市再生が欧州全体に広がっていった。

それらの都市が再生する過程で何が起こっていたのかを分析することで、チャールズ・ランドリーの『創造的都市 都市再生のための道具箱』はまとめられた。日本の創造都市論の代表的研究者であり、創造都市ネットワーク^{*14}の顧問も務める佐々木雅幸は、ランドリーの論が創造性を「ファンタジーとイノベーションの間にあるもの、すなわちインテリジェンスとイノベーションの間にあるもの、すなわち産業と文化の連関性を媒介とする概念として」位置づけていることが特徴だと解説する^{*15}。

簡単に模式化すれば、文化芸術（ファンタジー・インテリジェンス）→創造性→産業（イノベーション）という構造になり、イノベーションは文化芸術が肥料となる創造性の土壌が育てた芽と例えることが出来る。優れた農家がまず土づくりから始めるように、文化芸術への投資は地域の創造性を高めて、結果的に地域経済にイノベーションをもたらす。日本の地方版総合戦略で文化芸術に関する施策を計画する自治体もあるものの、大半は観光資源としての直接的経済効果しか見えていないような印象を受ける。ランドリーの言葉を借りれば「文化は洞察力を提供し、そのため多くの効果を持つ」のである。

なぜ文化芸術は多くの効果をもたらす洞察を提供するのか。ここで素人の芸術論を展開するつもりはないが、芸術は私たち一般人の目には映らない物事の本質を見抜き、それをカタチにして直感的に伝える力を持っている。たとえば、丹下健三が設計した平和記念公園で原爆死没者慰霊碑の前に立てば、70年以上前ここで何があったのか、そしてその後どのような時間が流れたのか、

これから何を守らないといけないのか。そういうことが一切の言語も介することなく一瞬で分かる。私がかここで4万字近くを要して述べてきたことを、優れた画家なら1枚の絵画で表現してみせることなど造作もないことだろう。また、芸術が持つ力は、時に私たちはまったく異なる考え方をする別々の個性だと教えてくれることもあれば、時にばらばらの人々を1つにまとめ上げることさえある。

さて、先にデータで確認したように（図16）、わが国においては、一部の例外を除いて、都市圏の人口規模によって文化芸術への接触機会が大きく左右されているのが現実である。つまり、芸術文化は市場で解決される一種のサービス業として扱われていると言ってもいいかもしれない。すると市場規模が成り立たない地域では文化芸術はやせ細る一方である。

劇作家の平田オリザは、「自分たちの愛するものは何か、自分たちの誇りに思う文化や自然は何か、そして、そこにどんな付加価値をつければ、よそからも人が来てくれるのかを自分たちで判断できる能力」を「文化の自己決定能力」と呼び、地方の再生に不可欠な能力だと言う。そしてその能力は「小さな頃から、本物の文化芸術に触れていくことからしか育たないと私は思う」と言う。その上で自身の教育者としての経験や世界での文化芸術による都市再生の事例もふまえながら、市場原理まかせで「少年ジャンプだけ読んでいればいい」と言わんばかりに文化不毛になった地方と東京の文化格差の大きさに危機感を募らせる^{*16}。

地方創生総合戦略では、地域の特性に応じた稼ぐ地域の実現を基本目標に掲げ、そのための施策の方向性として、地域資源・産業を活かした地域の競争力強化、専門人材の確保・育成が必要だとしている。それはまさに「文化の自己決定能力」を備えた専門職とすることができるだろう。

多くの自治体が地方創生のために、補助金を支給して起業支援をしたり、ビジネスアイデアコンペを開催したり、設備投資や地方の特産品の開発に助成金を出したりする。しかしそれらは、文化芸術→創造性→産業のプロセスでは最終段階のイノベーションの企ての段階であり、市場で解決されるべきフェーズでもある。イノベーションへの公的な支援という点では、基礎研究などと同じように、もっとも上流の文化芸術への投資によって地域の創造性の土壌を育てるほうが、筋としてはまっとうなのではないか。

^{*13} 1985年からEUで始まった都市再生支援事業。EUが指定した都市で一年間にわたり集中的に各種の文化行事を展開する。観光客誘致の効果も期待されるが、その都市の長期的な文化、経済、社会発展に継続的な効果のあるプログラムが求められる。

^{*14} チャールズ・ランドリーの提唱を受けてユネスコが創設したプロジェクト。文学・映画・音楽・工芸（クラフトとフォークアート）・デザイン・メディアアート・食文化（ガストロノミー）の創造産業7分野から、世界でも特色ある都市を認定する。

^{*15} 佐々木雅幸2009年「文化多様性と社会包摂に向かう創造都市」、佐々木雅幸・水内俊雄編著『創造都市と社会包摂』、33p、水曜社

^{*16} 平田オリザ（2013年）『新しい広場をつくる 市民芸術概論』岩波書店

終章 / 本研究プロジェクトのまとめと提言

最後に、本論のまとめとして、今回の調査研究プロジェクトで明らかになったデータに基づく事実と、それを元にプロジェクト全体を通しての地方創生に対する提案をまとめておく。

【今回の調査研究プロジェクトで明らかになった事実】

1) 寛容は地方創生のファクターXである

地域の寛容性は、地元に住む人の離脱意向を抑え、東京圏へ出た若者のUターン意向を高める統計的に有意な効果を持つ。特に他県からの移住者の定着には地域の寛容性が大きく影響する。このことは、地域の寛容性が、雇用や所得の経済的指標だけでは説明できない人口の社会移動(意向)の動きを予測する指標になることを示唆している。寛容は、地方創生政策が見落としていた重要なパーツである。

2) 地域社会の凝集性は地域の寛容性を低下させ、文化芸術は寛容性を向上させる

強く狭い人間関係や、規律や道徳、名誉や面子を過大に重んじる気質は地域社会の寛容性を下げ、人口の社会減を加速させる。逆に文化水準の満足度は寛容性の高さと非常に密接に関係しており、文化芸術の経験が地域社会の寛容性を高める効果を持つ。

3) 地域のWell-beingを高めることで、地方の人口減少の緩和に大きな効果がある

地域社会のWell-beingは、寛容性よりもさらに強く人口減少対策に影響を与える。離脱意向を抑えUターン意向を高めるだけでなく、地域の出生率との相関関係も統計的に有意に認められる。

4) 仕事と人間関係の満足度がWell-beingの実感に大きく影響する

仕事に対する満足度と人間関係に対する満足度が、Well-beingを高める影響度が大きい。特に生きがい(エウダイモニア)的幸福には仕事の満足度が、人生評価(ラダー)的幸福には人間関係の満足度が強く影響している。

5) 地域のWell-beingを高めるには余暇や文化も重要な要素である

余暇の満足度と地域の文化水準の満足度もWell-beingを高める効果がある。余暇の満足度が人生評価(ラダー)に与える効果は健康に対する満足度よりも高く、文化水準の満足度が生きがい(エウダイモニア)に与える効果は人間関係の満足度よりもわずかに高い。

【地方創生に対するLIFULL HOME'S 総研の提案】

1) 地方創生は「幸福」を目標にすべきである

地方創生は、まち・ひと・しごと創生法の人口ビジョンにこだわらず、地域の「幸福」すなわちWell-beingの向上を最上位概念の目標として据え、各地の実情にあった指標を体系化し、政策評価のKPIとして管理すべきである。

2) 地方創生においては、特に寛容の価値観を強調すべきである

寛容性は、本報告書がもっとも声を大にして訴えたい地方の課題である。寛容の重要性とそれが地方創生のネックになっていることは、くどいほどデータで証明してきたつもりだ。地域のWell-beingを高めるためには、地域にやりがいのある仕事を多様に生み出す必要があるが、経済を活性化するためには多様性に根ざす創造性が必要で、多様性を育むためには寛容性が不可欠なのだ。

3) 地方創生は、文化芸術を戦略の柱に据えるべきである

文化芸術は地域のWell-beingを直接高める効果があるばかりでなく、多様性に不可欠な寛容性を育て、イノベーションに不可欠な創造性を育てる。市民が日常生活レベルで文化芸術に親しめるよう、文化芸術の教育や振興を、雇用創出と並ぶ地域創生政策の1つの柱に据えるべきである。ただし、文化芸術が地域に根付きさまざまな効果として表れるには時間がかかる。中長期のビジョンとして計画し、特に人口規模の小さい地域においては文化芸術の市場が成立しないため、公的な助成でこれを支えることが必要である。

編集後記

今回のプロジェクトにあたって、47都道府県の地方版人口ビジョンと総合戦略には一とおり、あといくつかの基礎自治体のものにも目を通した。そのうえでの個人的感想を言わせてもらえば、申し訳ないが、総じて楽しくない。ワクワクしない、おしゃれじゃない。隣の芝は青く見えるとよく言うが、地方版総合戦略からは残念ながら地方の芝は青く見えて来なかった。

地方がつまらないと言っているのではない。地方版総合戦略が魅力的でないと言っているのだ。あの膨大な資料をつくった人は真面目に仕事に取り組んだのかもしれない。しかし、ワクワクするような気持ちで地方の未来を構想したわけではないだろう。行政の行動計画書にそのような性格を求めべきではないと言われるかもしれないが、概要版まで作成してホームページで公開しているのは、市民にも広く共感してもらいたいからだろう。紋切り型の基本目標やあり合せの施策を並べ直す前に、夢や希望を語らなければならないのではないのか。潤いのある豊かな生活とは何かを見せるべきではないのか。個性豊かで多様な人々が暮らす地域のリアリティを伝えるべきではないのか。

住む場所の選択は人生の選択にも等しいものだ。そして地方創生総合戦略が考えるよりも人生はもっと複雑だ。仕事の中にも遊びがあり遊びの中にも学びがあり、明瞭な境界線を引くことが出来ない。潤いのある豊かさは時に無駄や逸脱を求め、欲望は気まぐれにロジックツリーを飛び越える。合理的で健全な正しさばかりでは息が詰まる。

地方創生はそんな人の心に、人の幸福に寄り添ったものであるべきだ。すなわち、地方創生戦略は地域に住む人々への愛であるべきなのだ。

島原万丈

LIFULL HOME'S 総研所長